地域づくり

本編

2024
6
ISSN1340-8917

明日を開く、地域活性化のための情報誌



特集　子どもを支える地域づくり

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2024-6

CONTENTS

1 巻頭エッセー／富県躍進！
～多様な主体との連携による活力あるみやぎを目指して～
村井嘉浩（宮城県知事）

特集 子どもを支える地域づくり
こども家庭庁の設置やこども基本法の制定により、こどもに関する施策を総合的に推進し、「こどもまんなか」の社会を実現することが求められている。こどもを尊重し、地域で育む官民のさまざまな取り組みを紹介する。

2 基調論文 親子の育ちを社会・地域で支える 山縣文治（関西大学教授）
6 株式会社 SHONAI（山形県鶴岡市） 「遊び」軸に非認知能力を育む 渡邉 敦
8 千葉県千葉市 こども・若者とともに成長するまち 宮内博道
10 いとしまこども食堂 ほっこり（福岡県糸島市） いっしょに作り、いっしょに食べる 笹渕隆広
12 副基調論文 こども政策の動向について こども家庭庁長官官房参事官（総合政策担当）付

【特集編では基調論文、全10事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】
●（株）キッチハイク（東京都台東区） 子育て家族があつまる「保育園留学」 坂井亜優
●一般社団法人愛・南魚沼みらい塾（新潟県南魚沼市） 地域教育支援のネットワーク構築 倉田智浩
●福井県 ライフステージ通じ支援を拡充 武原智美
●岐阜県飛騨市 地域総がかりの「飛騨市学園構想」 下嶋健児
●滋賀県 ポストコロナの新行動様式「すまいる・あくしょん」 秦 一平
●岡山県瀬戸内市 楽しい移動遊び場「プレーカー」 松田秀太郎
●熊本県菊池市 プラチナ森の学校・きくち 松野眞理子

レギュラーリポート
16 地方創生フォーラム in 岐阜
清流文化を活かした地域づくり
18 地方創生セミナー
新しい農泊のカタチ
19 地方創生セミナー
デジタル市役所
20 “がんばる地域”応援事業
拠点施設で観光PRと地産地消推進
宮城勝元（沖縄県西原町）

22 センター通信
33自治体から新たな職員
24 首長の思い
百年に一度の交通大変革の好機に
村上大祐（佐賀県嬉野市長）

グラビア
23 都道府県漫遊 【長野県】
手前みそですが… 【秋田県にかほ市】

表紙 岐阜和傘（岐阜県岐阜市）

「とじて竹、ひらいて花」
和傘を表す言葉です。
閉じたときは羽根が内側に折り込まれ、竹骨しか見えないけれど、開くとパァと色彩豊かな和紙が現れる様はまるで花が咲いたよう。
岐阜和傘は江戸時代から作り続けられており、今もなお日本の和傘の約7割を生産する一大産地です。岐阜市のまちなかを流れる長良川の水運によって、原料となる良質な美濃和紙、竹、木材、えごま油が豊富に入手しやすかったことから地場産業として和傘作りが栄えました。
写真の和傘は、岐阜県郡上市石徹白で育った藍で染められた美濃手漉き和紙を、和傘に仕立てたすべて一点ものの長良川流域プロダクトです。
100以上の工程があると言われている和傘は、分業化された職人の緻密な手仕事によって、数カ月かけて丁寧に作られています。何人もの職人さんの手を渡って作られたこの和傘の放つ美しさが、それぞれの苦労や工夫、思い入れを表しているようです。
問い合わせ先＝和傘CASA（090-8335-9759）
（写真提供＝和傘CASA）


藍の色が美しい一点ものの和傘

ESSAY

巻頭エッセー

富県躍進！

～多様な主体との連携による活力あるみやぎを目指して～

宮城県知事 ● 村井　嘉浩



はじめに、元日に発生した令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈りいたしますとともに、被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。東日本大震災の経験を十分に生かし、被災地の一日も早い復旧・復興に向けた支援に取り組んでまいります。

さて、我が県では、「創造的な復興」を目指し、復旧・復興に向けたさまざまな取り組みを進めた結果、インフラの整備や災害に強いまちづくりなど、ハード面については、多くの地域で取り組みが完了しました。一方で、個々の状況に応じた中長期的なサポートが必要とされる被災された方の心のケアやコミュニティ再生などの課題に対しては、復興の完遂に向けて今後も全力で取り組んでまいります。また、時間の経過とともに震災の記憶の風化や関心の低下が懸念されていることから、震災の教訓をしっかりと伝え、今後の災害で尊い命や財産を守ることができるよう、みやぎ東日本大震災津波伝承館を活用した国内外への情報発信など、震災伝承の取り組みに力を入れております。

また、本格的な人口の減少局面においては、地域経済・社会の持続性を確保し、大規模化する自然災害に的確に対応することに加え、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた取り組みを実施しながら、さらなる変革を進めていくことが求められています。特に、ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術の活用を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化を図る必要があり、中でも、県民向けのＤＸ施策については、デジタル身分証アプリを活用することとし、利便性の高い県民アプリとしての普及拡大に向け、「地域ポイント導入検討事業」を行うなど、市町村と一体となって、幅広い分野での活用を検討してまいります。

そのほか、富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進といたしまして、台湾の大手半導体企業の県内進出をワンストップで支援するとともに、台湾からお越しになる技術者の生活環境、御家族の教育環境などを早急に整備するほか、今回の進出を契機としてさらなる投資を呼び込めるよう、国や東北大学、市町村と連携し、関連企業の誘致・集積および県内企業の取引拡大などに取り組んでいきたいと考えております。

さらに、社会全体で支える宮城の子ども・子育てにつきまして、結婚・出産・子育てを応援する環境の整備、市町村が行う結婚新生活支援事業の周知のほか、子どもを希望する夫婦への支援として、不妊検査に加え、新たに不妊治療における先進医療の経済的負担を軽減する市町村への助成、産後ケア体制の充実を図るなど、市町村と一体となった少子化対策に力を注いでまいります。

また、誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくりといたしましては、市町村等と連携を図り、みやぎ移住サポートセンターを拠点として首都圏等からの移住の推進などに取り組むほか、持続可能な生活交通を確保する観点から、デマンド交通等への再編やローカル線の利用促進に取り組む市町村への支援により、暮らし続けられる安全安心な地域の形成に向けて取り組みます。

最後に、強靭（きょうじん）で自然と調和した県土づくりといたしまして、大規模化する災害への対策の強化のため、防災・減災、国土強靱化の施策とあわせて、公共インフラの強靱化対策を推進します。さらに、津波等の大規模災害に備え、海岸防潮堤の整備を進めるほか、デジタル身分証アプリを基盤とした自然災害避難支援アプリを導入する市町村を支援してまいります。

令和6年度は、多賀城創建千三百年に当たり、記念式典や多数のイベントが企画されておりますので、ぜひともこの機会に宮城県へ足を運んでいただければ幸いです。

子どもを支える地域づくり

親子の育ちを社会・地域で支える
―将来へ向けた四つの視点―



関西大学教授
● 山縣 文治

少子社会の危機 子どもを育てにくい社会

現在の喫緊の課題は人口減少です。日本は消滅の危機に瀕していると私は思っています。第1次ベビーブームの頃は日本中で年間270万人の子どもたちが産まれていましたが、2023年には72万人を割り込む可能性が高くなっています。このまま推移すると、5年後には、年間出生数は50万人台ということになります。

図1は、市区町村における2017年と2022年の年間出生数の状況を示したものです。平成の大合併で、全国の市区町村がほぼ半減した状況で、2022年の年間出生数が50人に満たないところが約33%、全体の3分の1を占めています。これは5年前に比べて約8ポイントの増加です。一方で、年間出生数が500人以上ある市区町村は、約6ポイントの減少です。地方から都市部への人口移動が進んでいますが、それを超えて都市部でも少子化が進んでいる様子がうかがえます。

日本には、「子どもは社会の宝」、英語圏には「It takes one village to raise a child」（一人の子どもを育てるには村全体の力がいる）という言葉があります。少子化が進むと、このような意識がより強まりやすいのかというと、少なくとも現在の日本では異なるようです。「子どもの声は騒音」「電車やバスの中ではベビーカーをたたむべき」「コンサートや演劇会場での子どもの入場制限」……数え上げればキリがないのですが、子どもの意向などはおかまいなしに子どもの社会参加を拒否するという構造です。

「……人はかつて誰でも子どもだった。でもそのことを覚えている大人はほとん

筆者プロフィール

山縣 文治氏
（やまがた・ふみはる）

1954年生まれ、広島県出身。大阪市立大学教授を経て、現在関西大学教授。専門は子ども家庭福祉学、社会福祉学。子ども虐待、就学前の保育教育、夜間保育、地域子育て支援、などが対象。こども家庭庁こども家庭審議会委員（社会的養育・家庭支援部会部会長、虐待防止対策部会部会長）、家庭養護促進協会理事長、全国社会福祉協議会理事。主な研究業績は「子どもの人権をどう守るか：福祉政策と実践を学ぶ」（放送大学教育振興会，2021、単著）、「保育者のための子ども虐待　Q and A―予防のために知っておきたいこと」（みらい、2021、単著）、「My Voice, My Life　届け！ 社会的養護当事者の語り」（全国社会福祉協議会、2022、編集委員代表）。

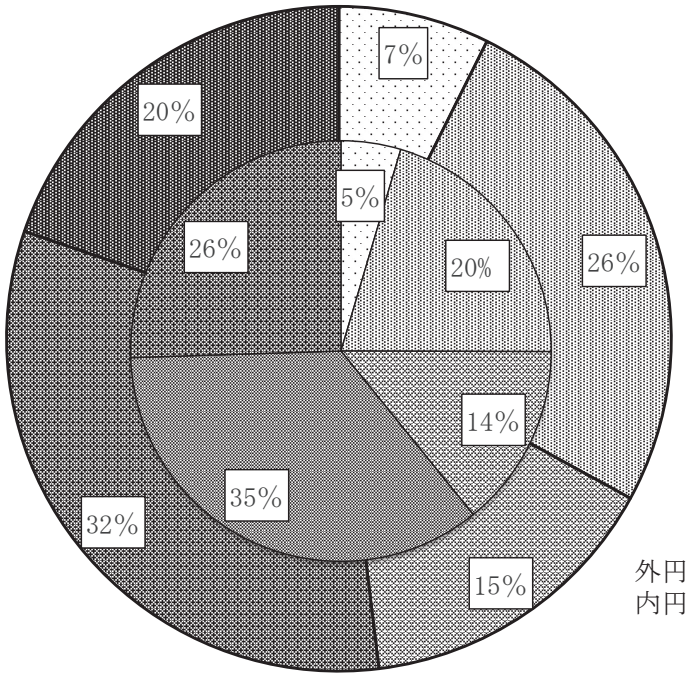


図１　市町村別出生数

どいない」（サン＝テグジュペリ『星の王子さま』）。まさにこのような状況であると私は考えています。不登校児童数、いじめ認知件数、虐待相談対応件数は、近年連続して最大値を更新しています。さらには、10代後半から30代までの死因の第１位が自殺・自死であるという現実。子どもにとって生きづらい社会、親にとって子どもを育てにくい社会がますます広がっています。

「子どもは獣であっても成人した人間であってもならない」「子どもの時期を子どものうちに成熟させるがいい」（ルソー『エミール』）。子ども期を豊かにする社会がなければ、子どもは気持ちよく育つことができないでしょう。子どもが気持ちよく育つ姿が想像できなければ、親は子どもを積極的に産みたいとは思わないでしょう。子どもを積極的に産む必要がなければ、若者は結婚という選択をしなくなるでしょう。

本稿では、今、および将来を含め、親子の育ちを社会・地域で支える際の視点を四つの観点から簡単に考えてみたいと思います。

切れ目のない支援という視点

切れ目のない支援は、子ども家庭福祉問題のみならず、福祉問題全般にかかわる課題となっています。とりわけ、子ども虐待問題への対応では、切れ目の存在あるいは支援の一方向化が、死亡につながる場合もあり、その解消が重要です。

では、その切れ目はどこに存在するのでしょうか。主な存在場所は、国の行政機関内（就学前の教育保育施策が、文部科学省とこども家庭庁に分断されていることなど）、都道府県と市区町村（子ども家庭総合支援拠点、福祉事務所、児童相談所で、在宅サービスと分離保護が分断されていることなど）、市区町村の行政機関（子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター、教育委員会との間の分断など）、市区町村内の支援資源（行政資源、公的民間資源、民間活動の間の連携不足など）、子どもの人生（年齢による施策の継続性の弱さなど）などにあります。これらを完全に一体化することは不可能ですが、重複させながらの連続性を確保し、国と地方自治体、都道府県と市区町村、公的機関と民間機関・民間施設の相互に遠慮もしくは忖度（そんたく）し合う関係を解消することで、切れ目のない支援に一歩近づくことになります。

２０１６年の児童福祉法改正では、社会的養護施策の連続性をより明確にしました。翌年の「新しい社会的養育ビジョン」では、期間および数値目標を定めてこれを推進するとともに、「社会的養育」という表現も用いることによって、在宅サービスと分離保護型の社会的養護サービスの連続性を強調することとなりました。

２０２２年の法改正では、子ども家庭総合支援拠点と、子育て世代包括支援センターを一体化する、こども家庭センターの設置（２０２４年４月施行）を促進することで、市区町村内のシームレス化がさらに強化されました。社会的養育においては、子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業などを新設することで、都道府県と市区町村の間の切れ目も一歩改善されました。

予防的支援という視点

すべての福祉問題においては、発生の予防、早期発見・早期対応、再発の予防という3段階が重視されています。私は、一般論としては3段階論を受け入れつつも、とりわけ虐待問題の場合、4段階の循環論としてとらえる必要があると考えています（図2）。

第1は、発生の予防です。これは理念的には最も重要な課題であり、医療分野等ではかなりの成果をあげています。しかし、子ども虐待においては、これは現実には不可能とさえいえる課題です。その違いは、健康面については、多くの人がそれを望むのに対して、虐待についていうと、虐待者がそのことについて自覚的に問題意識をもっていない場合があること、また乳幼児のように、第三者に対して自らの意思を言語で十分伝達できないことなどにあると考えられます。

第2は、早期発見・早期対応です。子ども虐待は、すでに重度化した状態で発見されることも少なくなく、そのような場合、専門ケアが長期的に必要となります。その結果、早期発見・早期対応としての制度や実践と、重度化・深刻化の予防としての制度や実践は様相を異にすることになります。

そこで、第3次予防としての重度化・深刻化の予防が必要となります。また、いつまでも親子が心身ともに分離した状態であることは好ましくなく、子ども自身の心の回復に加え、親子関係の回復的支援も必要となります。回復的支援とは、子どもおよび虐待者である保護者を含む家族全体を支援するものです。

第4は、再発予防や見守り、その前段階としてのフォローアップです。ソーシャルワークのプロセスにおいては、終結したとしても、フォローアップする必要のある事案は少なくありません。子ども虐待の場合、分離保護や一時保護解除後、あまり時間を経ない状況で、死亡や重篤な障がいに至った事案もあります。したがって、フォローアップを再発予防のなかに埋没させるのではなく、明確に位置づけることが重要です。

これらの各段階で、関係機関がどこで主たる役割を果たすのかを考えたのが表1です。

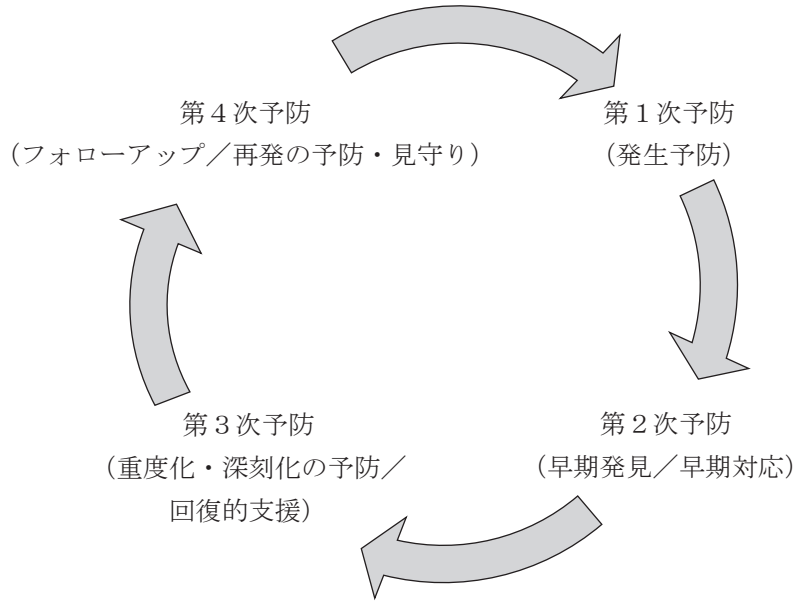


図２　虐待予防の４段階

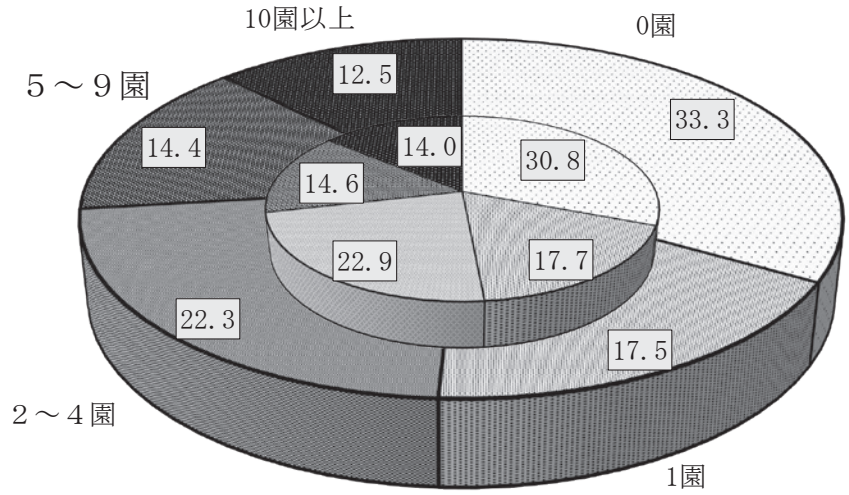
表１　（虐待）予防の循環と関係機関の役割

予防の局面	児相相談所	市区町村	地域施設･機関	民間活動	地域住民
第１次予防		◎	○	△	△
第２次予防	△	◎	◎	○	○
第３次予防	◎	○	○		
第４次予防	◎→○	○→◎	○	○	△

◎主たる役割　　○共同役割　　△協力的役割

資源の大胆な見直しという視点

社会的施策は、理念としての必要性と、実態としての必要性に支えられ、創生発展していきます。その過程の中では、時代的役割を終え廃止されていくものもありますし、ニーズの変化に合わせて



外円：2022年学校基本調査（N=1,741）
内円：2020年学校基本調査（N=1,741）

図３　幼稚園の設置状況

であると思います。とりわけ幼稚園は、明治初期から大きな役割を担ってきました。利用人数も２０１０年頃までは最も多い施設でした。しかしながら、現在は幼保連携型認定こども園に追い越され、利用児数は84万人で、第３の施設となっているのです。社会状況はますます幼稚園の利用者が減る方向で進んでおり、あと10年もすると50万人を割り込むことは間違いありません。就学前の学校教育を幼稚園ではなく、幼保連携型認定こども園が担う時代がやってくるということです。さらにいうと、その幼保連携型認定こども園の多くは元保育所であり、就学前の学校教育を元保育所が担う時代がやってくるということです。ちなみに、現在、公私含めて、幼稚園が全くない市区町村が３割、１園しかないところを含めると５割を超えているのです。（図３）

過去にこだわるか、未来に希望を托すか。幼稚園に限らず、産科病院のありかたなど、資源の大胆な見直しが必要となっていると感じています。

少子社会の危機意識の共有

少子社会の危機については、導入部分で指摘した通りです。子どもたちの育ちの厳しい環境が社会的に認識され、少なくとも政策的関心は高まっています。しかし、少子化を核とした将来の社会の危機感については、市民感覚は無論のこと、政策的にも最優先課題とはなっていないと感じられます。こども基本法、こども大綱、こども未来戦略。政府は立て続けに対応策を提案していますが、その検討過程、とりわけ財源確保を巡っては、国会においてさえ異論が多いようです。

高齢者を含め、今を生きる人たちは、今の幸せにこだわりがちです。そのことを否定するつもりはありませんが、超少子化という現実の元では、これはいずれ社会を消滅させることになります。

「己のための美田を作る」あるいは「児孫のために美田を残す」という意識から、「次の社会のために美田を残す」という姿勢に、住民も、議会も、行政も、事業者も変化していく必要があります。そうしなければ、対症療法的な子育て支援策からの脱却は望めないと思われます。

おわりに

子どもが産まれない社会は消滅します。人口置換水準（日本では合計特殊出生率２・07）にほど遠い現状は、危険値域であることを示しています。日本に限らず、先進国はいずれこのような状況に陥ることになりますが、少なくとも、これを少しでも先に延ばしたいというのは多くの人の願いだと信じています。

今回の特集テーマの狙いは「現在の子育ておよび子育て支援のありかた」であったのではないかと推察しますが、あえて、将来を強く意識した論考にさせていただきました。それほど強い危機感を私は持っていますし、少しでも多くの人にこの危機感を共有してほしいと考えたからです。

現在あるいは近未来の取り組みについては、このあとに続く、優れた実践事例に委ねたいと思います。

改編されていくものもあります。教育施策は、理念を核にするものであり、時代状況を踏まえつつも、頻繁な変化は起こりにくいものですが、福祉施策は生活の変化に敏感であり、頻繁に改編される傾向があります。

ここではその一例として、就学前の教育保育施策をとりあげ、子育て支援策のあり方を考えてみたいと思います。就学前の教育保育施策の代表格は、幼稚園と保育所というのが社会の一般的認識

子どもを支える地域づくり

「遊び」軸に非認知能力を育む
―官民連携の全天候型児童教育施設―

株式会社SHONAI
（山形県鶴岡市）
KIDS DOME SORA館長 ● 渡邉 敦



冬場の悪天候時も体を動かして遊べる場所を

キッズドームソライは、地方都市の課題を希望に変える街づくり事業を行う株式会社SHONAIが運営する全天候型の児童教育施設です。設立の経緯は、「冬場の天候が悪い日でも子どもたちが思いっきり体を動かして遊べる場所を庄内地域にも設けたい」という地域の子育て世帯の声を受けて、鶴岡市と当社が官民連携プロジェクトとして開設しました。

2015年当時、鶴岡市では市民のニーズに応える屋内型児童遊戯施設の設置に関する議論が行われていましたが、市の財政状況を考慮すると、単独での建設は難しい状況でした。この課題を解決するため、鶴岡サイエンスパークの未利用地を活用する計画が提案され、鶴岡市と当社が共同で児童施設の開発に向けて動き出しました。具体的には、鶴岡市から施設規模を約2000平方メートルとする案が出され、その規模を前提に建設計画やプログラム内容について協議を重ねました。

しかし、最大の課題は建設資金の確保でした。山形県内の児童遊戯施設では一般に行政が建設費を全額負担するケースが多い中、鶴岡市の財政状況では単独での資金調達が困難でした。そこで、当社が事業活動を通じて建設資金の大部分を捻出し、総工費の約80％にあたる10億円を負担。残りの2億円は鶴岡市の補助金として加えることで資金を確保し、施設の建設に至りました。

当施設は、建築家の坂茂氏が設計した木造のドーム状の建物に、高さ6メートルのオリジナル遊具が設置されたアソビバと、約1000種類の素材と約200種類の道具をそろえたツクルバ、約800冊の本が楽しめるライブラリがあります。これからの時代を生きる子どもたちに必要なチカラを「遊び」を通して育んでいくことを目的としています。コンセプトとしては、庄内藩校「致道館」で古くから教えられた学問、徂徠学が掲げる「天性重視個性伸長」をコンセプトの核とし、「遊び」を主軸とした多様なアクティビティを通して、子どもたちの考える姿勢や非認知能力を育む環境づくりを目指しています。



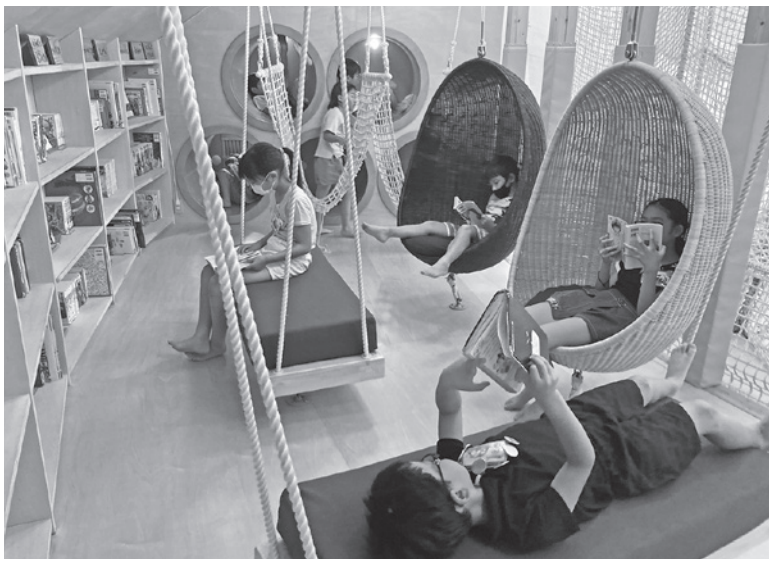
木造のドーム型天井が目を引くアソビバ

「ツクルで世界は変わる」を理念に学童やフリースクールなど3機能

教育理念は、「ツクルで世界は変わる」としています。社会課題が山積し、不透明な未来において、私たちは、ひとりひとりの「ツクル」で世界を変えられると思っています。物質的なモノを造ること、見えないコトを作ること、新しい価値を創ることなど、子ども自身が主体的に取り組むツクルなら何でもよく、自らが行動し生み出すことで世界は変わるという思いを込めています。

この施設とコンセプト、理念から、大きく三つのサービスを展開しています。キッズドームソライの一般来館、鶴岡市の学童の委託事業としてのSORAI放課後児童クラブ（学童）、フリースクールとしてのSORAI SCHOOLです。

キッズドームソライの一般利用のコンテンツとしては、アソビバ、ツクルバ、ライブラリを活用して、子どもたちが自ら遊びをつくり出し、子どもたちの世界を広げられるような環境を提供しています。「ツクル」という行為は、想像し、創造することで、自分の想像を現実の世界に創造し、世界を変えていくことができると考えます。物を作ること、空間を作ること、人と人との関係性を作ることなど、さまざまな「ツクル」の体験が、子どもたちの思う世界を作る体験となるようにコンテンツをデザインしています。


ライブラリで読書を楽しむ子どもたち

SORAI放課後児童クラブは、子どもたちが自分たちの手で学童をつくります。放課後時間は、学校から家庭に帰る前の子どもたち自身の時間です。自らの世界／居場所である学童を、子どもたち自身がその時間の過ごし方を決められるよう、大人は「管理」するのではなく、子どもたちの自治活動の「サポート」をします。子どもたちは自分とみんなが思いのままに過ごせるよう、運営ミーティング、イベントの企画、ルール作り、予算運用のプレゼンテーションなどを行います。「なければ自分でツクル」マインドで、自分たちの住む世界をつくる学童として、大人も子どもも対等な関係で運営しています。


約1000種類の素材と約200種類の道具を備えるKIDS DOME SORAIの「ツクルバ」

SORAI SCHOOLは、庄内藩校「致道館」の徂徠学の精神を受け継ぎ、子ども自身が主体となって学びをつくるフリースクールです。徂徠学では、自身の内面に目を向け天性を知り、社会に目を向け世界を知ることで、自身の生きていく道を見出すことができるとしています。私たちは、子どもたちの「ツクル」が世界を変える、そしてそれこそが天性だと考えています。さまざまな「ツクル」から天性を知り、それと社会を接続させることから学べるような学びのデザインとしています。

◆◆◆ 企業サポーター支援金や再エネ事業の収益を充当

現時点での最大の課題は、より良い子育て環境、教育環境をあまねく家庭に安価に届けることができるかということです。学童については鶴岡市の委託事業ということで、委託料、補助金を活用することができますが、一般の利用、フリースクールの運営については、市からの助成はありません。そこで、私たちは弊社の取り組みに賛同いただける企業サポーターからの支援金や、ソライソーラーという再生エネルギー事業による収益から、この施設の運営を支えています。一民間企業でやれることは限られています。子ども中心の地域作りは、行政や企業との連携が最も重要だと考えており、今後はより一層連携を強化していきたいと思っています。

子どもを支える地域づくり

こども・若者とともに成長するまち
―千葉市のこどもの参画推進事業―

千葉県千葉市



こども未来局こども未来部
こども企画課主査
● 宮内　博道

千葉市では、こども未来局を設置した平成22年、「こどもの参画推進事業」を始めました。さまざまな調査で社会との関わりに消極的とされるこどもの自立を促す必要性と、まちづくりには未来を一番持っているこどもの意見が大切、との理念のもと、「社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促すとともに、こどもの参画によるまちづくりの実現」を目的としています。

現在は、小学生から大学生程度の方を対象に「こどものまちＣＢＴ」など三つの事業を実施し、年度末に参加したこども・若者による事例発表や、市長との対話会により構成される「こども・若者フォーラム」を開催しています。

◆◆◆市民と取り組む「こどものまち」

「こどものまち」は、ドイツのミュンヘンが発祥で、こどもだけでまちをつくり、運営するプログラムです。疑似社会体験をする中で、協働作業や協議による課題解決を通して、社会に参画することを学ぶことができます。本市では「こどものまちＣＢＴ（ChiBaTown）」として実施し、令和５年度も子ども交流館などを会場に、３日間で延べ１２００人以上が参加しました。

夏休みの開催に向けて、18歳ぐらいまでのこどもがコアスタッフとして、毎月１回程度、準備のための活動をしています。こどものまちＣＢＴではボランティア以外の大人は原則として会場には入れません。こどもはまちの中にある市役所で登録し、おしごとセンターで仕事を探します。食べ物屋さんやゲーム屋さん、市役所等で働いたり、清掃の仕事をしたりしてまちで通用する通貨を得て、買い物や、ゲームを楽しみます。まちの市長を決める選挙では、立会演説会が行われ、毎年千葉市長もゲストで参加しています。

運営にあたっては、こどものまちＣＢＴ当日に若干の入場料を徴収している他、企業等からの寄付を費用に充てています。基本的には市民ボランティアが運営しており、市は事務局として、会場の確保や、開催日当日の職員派遣をしています。

◆◆◆半年のワークショップ経て小中学生が提言

小・中学生を対象とした取り組みとして、平成21年度から「こども・若者の力ワークショップ」を実施しています。教育委員会が実施する「子ども議会」で市の現状や課題について小学生が話し合い市長等に行った提案や、庁内関係課からの依頼等をもとにテーマを設定の上、参加者を募集し、約半年間、毎月１～２回程度ワークショップを開催し、活動します。

活動にあたり、関係する市職員や専門家に話を聞いたり、必要に応じてフィールドワークを実施したりしています。円滑に進めるためにこどもの意見を整理・助言する必要があることから、経験豊富な事業者とファシリテーターの派遣等について委託契約を締結しています。

過去の取り組みでは、市内企業の協力による、市のキャラクターをモチーフとしたお弁当の企画・販売や、市制１００周年を盛り上げるイベントの開催、市の環境基本計画へのこどもたちによる提言の発表等を行いました。

◆◆◆高校・大学生による「こども・若者市役所」

平成28年度に市内高校生を対象としたワークショップにおいて意見のあった、「こども・若者の意見が市政に反映される千葉市」の実現を図るための取り組みで、主に高校生や大学生等の若者が対象です。ファシリテーターの派遣等、運営については、市内の大学と委託契約を締結しています。

毎年4月に、市内の高校や、千葉市域に所在する私立の大学・短期大学が協働して設立した「ちば産学官連携プラットフォーム」の協力のもと、周知を行っています。

活動の軸は「こどもの居場所づくりやこどもたちをサポートする取組み」「千葉市の魅力発信」「千葉市の課題を解決するための提言」の3本で、令和5年度は、地域のこどもが集まる居場所として自治会館等を利用した「駄菓子屋カフェ」や、千葉市の魅力発信としてこどもが給食の献立を実際につくるイベントの開催等に取り組みました。

◆◆◆ 事業の効果と今後の取り組み

こどもの社会参画の取り組みは、その効果を疑問視されることがあります。客観的な指標を設定することは困難ですが、「こどものまちCBT」では、コアスタッフとして参加していたこどもが成長し、ユースリーダーとしてこどもたちの活動をサポートしたり、大人として運営に携わったりするなど、よい形で運営が続いています。また、「こども・若者の力ワークショップ」や「こども・若者市役所」は参加者の2割以上がリピーターとなっており、参加者の社会参画に対する意欲が高まっていることの証左とも考えられます。特にワークショップでは、意見を何らかの形で反映させることが、社会に参画したことを実感するために重要と考えられます。例えば、活動のまとめとして施策の提言を行う場合は、すぐに事業に反映させることが難しいため、関係課に提言を説明し、意見交換を行う場を設ける等の対応が必要です。

また、全てのこども・若者が社会参画を経験するためには、学校における取り組みが重要です。本市では三つの事業の他に、小中学校等での出張授業や「子ども議会」の実施について、教育委員会と連携をしています。また、庁内の理解を深め市が一体として事業を推進するために、チェックシートによる確認や研修を行っています。

現在、千葉市では「(仮称)千葉市こども基本条例」の制定に向けて検討を進めています。「こども・若者の力ワークショップ」と「こども・若者市役所」でもこれを取り上げ、提言を発表しました。今後も引き続き、こども・若者の社会参画を推進していきます。



「こどものまち CBT」の「おしごとセンター」


「こども・若者の力ワークショップ」で来場者に説明するこども
(市制 100 周年イベント)


「こども・若者市役所」の給食体験イベントで調理をする
こどもたち


「こども・若者市役所」のワークショップ

子どもを支える地域づくり

いっしょに作り、いっしょに食べる
―大学生による無償の学習支援も―

いとしまこども食堂
ほっこり
（福岡県糸島市）



いとしまこども食堂 ほっこり代表 ● 笹渕　隆広

◆◆◆子どもたちが作るから「こども食堂」！

きっかけは、中学生の子どもを持つ共働き世帯の保護者からの悩みでした。「仕事から帰ってきても子どもが、お腹が空いたとしか言わない。家事、育児の大変さを家族にも分かって欲しい」と話されました。

子どもたちが大人になった時に困らないように、料理の基本的なことを教えよう、ご飯が炊けてみそ汁を作れれば、なんとか生きていけるのではないか。地域の子ども好きな方が集まり、料理を教え一緒に作る。それを地域の人たちが食べにくる。子どもたちが作るからこども食堂でよくないですか。とのアイデアに賛同した有志が集まり、２０１６年11月に始まりました。

◆◆◆地域の多世代が触れ合い子どもの自尊感情が高まる場に

子どもたちが地域の多世代と触れ合い、交流することで、自尊感情が高まり、美味しいと食べてくれる人の笑顔を見て、自分もうれしいと感じられる食堂となりました。

月に１回、開催するごとに反響が大きく、参加者が増えました。その中でボランティアさんの意見は大きく二つに分かれました。「私たちは自分たちの生活もあり、これ以上お客さんが増えると負担も大きい。ボランティアの領域を超えているのではないか」「いやいや、たくさんの方々が喜んでくださっているので地域制限しなくても、人数制限しなくてもよいのではないか」。最終的には「何のために、誰のためにこども食堂をやっているのか。そこに参加者の思いは入っているのか、そして開催する私たちは何がしたいのか、お客さんに何を伝えたいのか、お客さんは私たちに何を望んでいるのか」を明確にしました。

ほっこり食堂の名前はいくつかの候補の中からスタッフ、お客さん、地域の方からの投票で決まりました。「こころと体が温まり、満たされ、癒やされる。誰もが微笑ましい気持ちになれる、ワクワク、ドキドキする」ところ。目的は、子どもの笑顔・尊厳を大切にし、子どもに寄り添い、子どもを真ん中に。自分のことは自分でやれるようになる。できないことは助けてもらう。やれることは協力する。そのためには多世代で触れ合い一緒に学ぶことで、全ての人の可能性を広げ、人間力の成長につなげることとしました。



ロゴマーク

「いとしまこども食堂 ほっこり」の堂とほの間に半角スペースを入れたら。この半角スペースをみんなの優しい気持ちで埋めましょうと、中学生の頃から来ていた高校生が提案し、この「一緒に」という気持ちが地域の一体感を生み出しました。

◆◆◆新型コロナ乗り越え再開スタッフは小2から87歳まで

２０１９年新型コロナウイルス感染症が広がり、人が集まるこども食堂の開催ができなくなりました。しかし、新たな課題が見えました。親元を離れ自炊する大学生、仕事がなくなり生活に困窮する世帯、ひとり親世帯。そうした中、地元企業さんやＪＡ糸島女性部さんから「できることを考えましょう、お腹と心を満たしましょう。食材配布をやりましょう」と、規格外の野菜や食品を必要な方にメッセージカードと共に届ける活動に変更しました。

こども食堂再開後は、目的の中に「食育と農育」を取り入れ、多世代が一緒に調理をし、ご飯を食べることで食の美味しさ、たのしさ、大切さ「つくる、たべる、かたづける」三つの重要性を伝え、子どもたちの成長の過程に健康的な生活習慣を育んでいます。

大学生もボランティアとして参加。孤立者をなくすためにスタッフもお客さんも身近に気になる方がいれば連れてくる。企画にはお客さんからもいろいろなアイデアをいただく。そして現在のような世代や性別、国籍、障がいの有無等を問わない、誰でも参加でき「実家に帰って来たような暖かさ」を感じられるよりどころとなりました。

スタッフは小学2年生から87歳まで、年代も住んでいるところも仕事もさまざまです。多世代が一緒に取り組むことで、共に成長できる学びの場となっています。特に、大学生による無償での学習支援は、勉強することの大切さ、分かることの楽しさを教えるだけではなく、子どもたちの貧困という負の連鎖を断ち切る。「誰一人取り残されない社会の実現」のために欠かせないものとなっています。

◆◆◆ 顔が見える 安全・安心な地域の実現へ

子どもたちに「死にたいと思わせない・死なせない」という大きな目標があります。明日がどうなるか分からない世の中で、子どもたちが未来に夢や希望を持てる世の中にしたい。子どもたちがここで感じた優しさと思いやりを、いつか大人になった時に、私たちにではなく、子どもたちへ、地域へ、見返りを求めず返すことができるようになればと願います。

そして「安全・安心のまちづくり」につなげていきたい。私は今、保護司をしています。過ちを犯した人の社会復帰、再犯防止を見守る役目です。近所付き合いが大切なこと、子どもは地域みんなで見守り育てること、それが子どもたちの非行防止、地域での犯罪抑止につながると信じています。実現するために、さまざまな団体と連携を深め「インクルーシブな社会」をつくります。インクルーシブな社会とは「障がいのあるなし、年齢、見た目に影響されることなく、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方をお互いに認め合える全員参画型の社会」だと認識しています。

人は出会って共感した人に大きな影響を受けます。子どもたちが「思いやりのある優しい心、偏見や差別をしない、許さない強い心」を持ち、未来に夢を持ち「生まれてきてよかった」と思えるような地域づくりをしていきます。



味と技の継承。多世代で調理



栄養いっぱいのメニュー。あとはみそ汁です



「お兄ちゃん遊んで！」。子ども同士の交流



合ってるよ。大学生による無料学習支援

子どもを支える地域づくり

こども政策の動向について

こども家庭庁
長官官房参事官（総合政策担当）付

はじめに

こども家庭庁は、「こどもまんなか」を掲げ、この4月で発足1年を迎えました。この1年間においても、こども政策の司令塔として、さまざまな取組を進め、昨年末には、こども基本法に基づく我が国初の「こども大綱」をはじめ、「こども未来戦略」「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」「こどもの居場所づくりに関する指針」といった新たな政府方針を閣議決定しました。

本稿では、こども基本法、こども大綱、都道府県こども計画・市町村こども計画（以下「自治体こども計画」）、こども未来戦略、こども等からの意見の反映、さらに、本年4月に施行された改正児童福祉法について述べさせていただきます。

こども基本法について

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として、こども基本法が令和4年6月に成立し、昨年4月のこども家庭庁の発足と同時に、施行されました。このこども基本法では、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることが出来る社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的としています。

特に地方自治体に関係するものとしては、地方公共団体の責務（第5条）、こども大綱を勘案し、既存の各法令に基づく計画と一体に作成することができる、自治体こども計画の策定（努力義務）（第10条）、こども施策の策定・実施・評価に当たり、こども等の意見の聴取・反映（第11条）、関係機関・団体等の有機的な連携の確保（努力義務）（第13条、第14条）が規定されています。

こども大綱について

前述のこども基本法に基づき、昨年12月、従来の「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」および「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、こども施策に関する今後5年間の基本的な方針や重要事項を一元的に定める我が国初の大綱である「こども大綱」が閣議決定されました。「こども大綱」では、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることが出来る「こどもまんなか社会」の実現を目指しています。

そのための基本方針として、

①こども・若者は権利の主体であり、今とこれからの最善の利益を図ること

②こども・若者や子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていくこと

③ライフステージに応じて切れ目なく十分に支援すること

④良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図ること

⑤若い世代の生活の基盤の安定を確保し、若い世代の視点に立った結婚・子育ての希望を実現すること

⑥施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方自治体、民間団体等との連携を重視すること

を掲げています。

また、これまでにない、初めての試みとして、

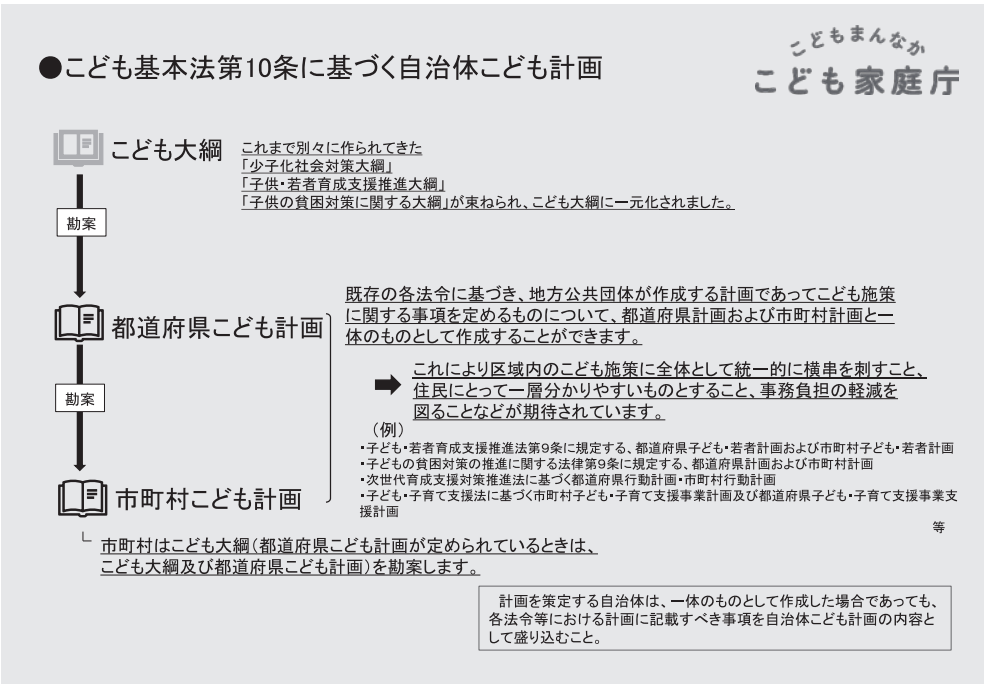
○目指す「こどもまんなか社会」の姿を、こども・若者の視点で描き、それに対応する目標を定めたこと

○こども・若者が「権利の主体」であることを明示するとともに、こどもや若者・子育て当事者

と「ともに進めていく」としたこと

○政策に関する重要事項について、こども・若者の視点で分かりやすく示すため、こども・若者のライフステージごとに提示したこと

○「こども大綱」の下で具体的に進める施策について、今後、毎年「こどもまんなか実行計画」を策定し、骨太の方針や各省庁の概算要求などに反映することにしたこと



こども基本法第 10 条に基づく自治体こども計画

○こども・若者、子育て当事者を始めとするさまざまな方から、対面、オンライン、チャット、パブリックコメント、アンケート、ヒアリング、児童館や児童養護施設への訪問など、さまざまな方法で意見を聴き、いただいた意見を反映するとともに、こどもや若者にもなるべくわかりやすくフィードバックすること

が挙げられます。

引き続き、総合的にこども施策を、こども大綱に基づき、地方自治体と連携しながら、推進していきます。

自治体こども計画

こども基本法第10条では、このこども大綱を勘案して、自治体こども計画を作成するよう努めることとされています。こども施策の具体的な実施を中心的に担っているのは地方自治体の皆様であり、国と地方自治体が車の両輪となりながら、地方の実情を踏まえつつ、こども施策を推進していくことが重要です。また、「こども大綱」では、「多くの地方公共団体において、地域の実情に応じた自治体こども計画が策定・推進されるよう、国において支援・促進する」とされているとともに「こども施策に関する計画を自治体こども計画として一体的に策定する地方公共団体を積極的に支援するとともに、教育振興基本計画との連携を含め好事例に関する情報提供・働きかけを行う」とされており、これらを踏まえ、こども家庭庁では、現在大きく二つの支援を行っています。

一つ目は「こども政策推進事業費補助金」です。自治体こども計画を策定する際に必要な調査や、こどもや子育て当事者等からの意見聴取等、資源量の把握等に係る取組に加え、自治体こども計画の策定に向けた検討会議等の運営などに係る取組に対する経費を支援しております。

二つ目は、「自治体こども計画策定のためのガイドライン」です。現在、地方自治体の皆様向けに、自治体こども計画の策定手順や留意点をまとめたガイドラインを作成しております。ガイドライン作成のための有識者会議では有識者として地方自治体の職員の方にも入っていただき議論を進め、さらに、全国の地方自治体の皆様の意見をいただきました。ガイドラインはこども家庭庁ホームページにて公表しますので、参考にしていただければと思います。

「自治体こども計画」として、こどもに関する計画が一体的に策定されることにより、区域内のこども施策に全体として統一的に横串を刺すこと、住民にとって一層わかりやすいものとすること、事務負担の軽減を図ることなどが期待できます。こども家庭庁としても前述の支援を通じて、自治体こども計画の策定促進に取り組んでいきます。

こども未来戦略

昨年12月に、「こども未来戦略」を閣議決定しました。「こども未来戦略」では、３・６兆円程

度に及ぶ、前例のない規模での政策強化「こども・子育て支援加速化プラン」を盛り込んでいます。２０３０年代に入るまでが少子化傾向を反転できるラストチャンスであり、企業も含めて、社会経済の参加者全員が子育て世帯を支え、応援していくことが重要です。

具体的には、第一に、「経済的支援の強化」として、児童手当の抜本的拡充を行うこととしています。次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化する観点から、所得制限を撤廃するとともに、支給期間を高校生年代まで延長します。また、こども３人以上の世帯はより経済的支援の必要性が高いと考えられること等を踏まえ、第３子以降の支給額を３万円に増額します。

第二に、「全ての子育て世帯への支援」を拡充するため、まず、満３歳未満で保育所等に通っていないこどもを対象とし、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を創設します。

第三に、両親がともにキャリアをあきらめることなく、協力して育児をできる「共働き・共育て」社会の推進に向けた取組を強化します。

さらに、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に取り組むこととしています。

こども・若者、子育て当事者からの意見の反映

こどもまんなか社会の実現に向け、何よりも大切なのは、こども・若者の意見です。こども基本法では、基本理念として、こどもや若者の意見の尊重等が掲げられ、国や地方自治体に対し、こども施策を進めるに当たってはこどもや若者等の意見を反映するための措置を講ずることが義務付けられています。

また、「こども大綱」では、こども施策に関する基本的な方針の一つとして、「こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく」ことを掲げており、「こども・若者の社会参画・意見反映」を「こども施策を推進するために必要な事項」の一つとしています。

これらの趣旨を踏まえ、こども家庭庁では、小学生から20代までのこども・若者からこども政策に対する意見を聴く取組である「こども若者★いけんぷらす」を行っています。

「こども若者★いけんぷらす」では、こども家庭庁が所管するテーマだけでなく、各府省庁が所管するテーマについても意見聴取を実施しているほか、こども・若者のみなさんが意見を言いたいテーマについても実施しています。昨年度においては、「こども大綱」など27のテーマについて対面・オンライン・チャット・アンケート・施設へ出向くなど多様な方法で意見を聴きました。

また、「こども若者★いけんぷらす」のほかにも、多様な声を施策に反映させる工夫や地方公共団体等における取組促進などを行っているところです。

このうち、地方自治体等における取組促進については、地方自治体が、こども施策の実施に当たり、中心的な役割を担っていることを踏まえ、昨年11月には、こども基本法の趣旨を改めて周知するとともに、意見反映のための具体的な取組のポイントや流れ、地方自治体における先進事例、国における取組などをお示しするため、加藤鮎子内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策・若者活躍・男女共同参画）から地方自治体首長・地方議会議長宛てに書簡を発出するとともに、都道府県知事・指定都市長宛てにこども家庭庁長官名で通知を発出いたしました。また、意見聴取の場づくりを始めとする一連の意見反映プロセスについての相談応対や意見を聴く場へのファシリテーター等の派遣などを行うことで、好事例を創出し、周辺の地方自治体への横展開を企図して、「こども・若者意見反映サポート事業」を実施してきました。さらに、意見を聴き反映する取組を適切に理解し、実践できるよう行政職員向けの「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」を今年３月に策定し、同ガイドラインの周知を行って



こども若者★いけんぷらす（対面でのいけんひろばの様子）

いるところです。

このような取組を行いながら、国や各地方自治体における、こども・若者の社会参画・意見反映を推進していきたいと考えています。

改正児童福祉法の施行

児童相談所における児童虐待の相談対応件数が依然として増加し、また育児に対して困難や不安を抱える子育て世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯への支援の充実やそのための体制強化等を図るため、令和4年6月、こどもや家庭への包括的な支援を行う「こども家庭センター」の整備や、訪問による家事支援などこどもや家庭を支える事業の創設を行うこと等を内容とする「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和4年法律第66号。以下「改正法」）が成立しました。

児童福祉法において、市町村は基礎的な地方公共団体として、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行う責務が定められておりますが、今回の改正法には、市町村の役割を一層強化する内容が盛り込まれました。

まず、市町村において整備が努力義務化されたのが「こども家庭センター」です。こども家庭センターは、これまで母子保健機能を担っていた「子育て世代包括支援センター」と児童福祉機能を担っていた「子ども家庭総合支援拠点」について、設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として整備されるものです。具体的には、これまで母子保健機能、児童福祉機能それぞれにおいて実施してきた相談支援等の取組を引き続き行うほか、支援を要するこども・妊産婦等への支援の種類や内容などを記載したサポートプランの作成や、民間団体等と連携しながら多様な家庭環境等に対する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うこととなります。

また具体的に活用できる各種子育て支援事業についても、訪問による生活の支援を行う子育て世帯訪問支援事業や、学校や家以外のこどもの居場所支援を行う児童育成支援拠点事業、親子関係の構築に向けた親子関係形成支援事業などの事業が改正法によって新設されています。

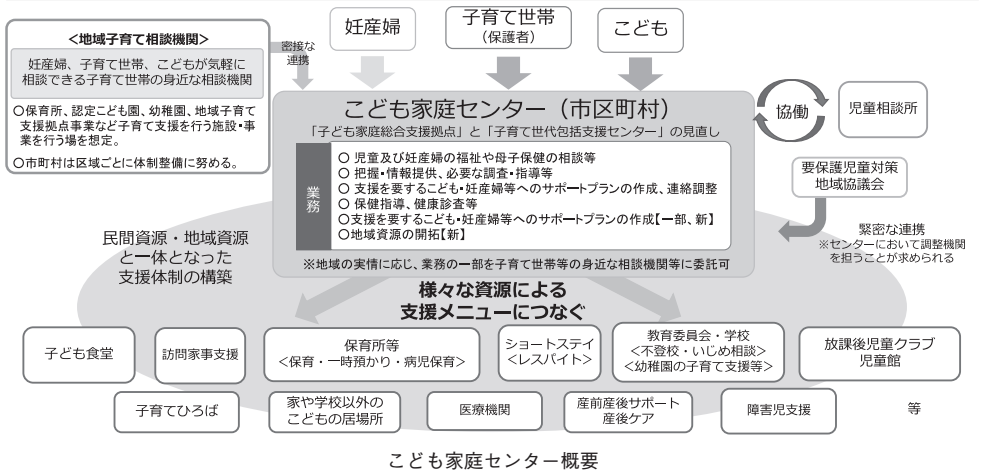
改正法は、令和6年4月1日より一部を除き施行されており、こども家庭庁から各種通知・ガイドラインを発出しています。市町村においては、地域の実情等に応じて、より効果的な支援を行うことができるよう、創意工夫いただきながら、こどもの身近な場所において、こども家庭センターの整備や各種子育て支援事業の活用、地域資源との連携等を通じた家庭支援・虐待予防に積極的に取り組むことが期待されます。

おわりに

こども施策の具体的な実施を中心的に担っているのは自治体であり、国と地方自治体が車の両輪となりながら、地域の実情を踏まえつつ、こども施策を推進していくことが重要です。ますますのこども施策の推進が期待されるところ、改めて、現場の最前線で、日々こども政策に取り組まれている地方自治体の皆様へ感謝申し上げます。

こども家庭センターの設置とサポートプランの作成

○　市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。
※　子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所　（令和３年４月時点）
○　この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。
※　児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ



こども家庭センター概要

2023年度 地方創生フォーラム in 岐阜

清流文化を活かした地域づくり
―日比野東京藝大学長が基調講演―

地域活性化センターは、地域づくりに関心のある人々に地域活性化に資する事例や考え方を紹介し、今後の活動の参考にしてもらうため、開催地の現状に即したテーマで地方創生フォーラム（地方版）を実施している。２０２３年11月21日には岐阜県との共催で「２０２３地方創生フォーラムｉｎ岐阜」をオンライン併用で開催した。テーマは「清流文化を活かした地域の魅力・活力づくり」。会場の岐阜県庁1階ミナモホール（岐阜市）には、自治体職員や民間企業、地域づくり実践者など３４２人が集まり、オンライン配信は全国から85人が視聴した。フォーラムの冒頭、主催者である岐阜県の古田肇知事と地域活性化センターの林﨑理理事長の挨拶があり、続いて基調講演とパネルディスカッションが行われた。

地域ならではのものを生み出すよろこび

基調講演

はじめに、東京藝術大学学長で「清流の国ぎふ」文化祭２０２４総合プロデューサーの日比野克彦氏が「ともに・つなぐ・みらいへ～清流文化の創造と地方創生～」と題して基調講演を行った。

日比野氏は、自身が全国各地の人々と取り組んでいる活動について、岐阜県での二つの取り組みのほか、茨城、新潟、香川の各県で展開している活動を紹介した。

茨城県守谷市での「HIBINO HOSPITAL」は、日比野氏の地域における最初のアート活動であり、１９９９年に始まったという。廃校を活用し、地域住民と東京藝大日比野研究室の学生との交流の中で創作活動を行っており、作品をつくる動機付けを重視し、時事ネタや地域性を考慮した作品テーマを設定していると述べた。

新潟県十日町市での「明後日新聞」も廃校を活用した活動。国際芸術祭「２００３大地の芸術祭越後妻有トリエンナーレ」が十日町市で開催されたことをきっかけに始まり、地域の文化的な活動の様子を記事にして情報発信をしている。学校が廃校になると地域住民の集まる場所がなくなるが、廃校を拠点にして活動を行うことで、コミュニティを維持することができると語った。

香川県三豊市での取り組みは「瀬戸内海底探査プロジェクト『ソコソコ想像所』」。三豊市の保有する船を改装し、海に沈んでいるナウマンゾウの骨、漁具、戦争時代の武器、日常のプラスチックごみなどを拾い上げて、それらがこの海に沈んでいた経緯を想像しながら、海の底と陸地、過去と今がつながっているということを考えるワークショップである。

香川県と東京藝大の協働による「東京藝術大学瀬戸内海分校」は、地元の中高生を対象とし、夏休みのフィールドワークにより瀬戸内の自然と人の暮らしを考えるワークショップを行う。ワークショップを主導するのは東京藝大出身のアーティスト、ファシリテートは香川大学の学生が行っている。ふるさとの海や山を知らない中高生が増えてきているため、若い頃に地域に対するまなざしを育むことが大切であるとし、改めて地域を知る機会を生み出しているという。

岐阜県での取り組みの一つ目は「こよみのよぶね」である。アートで人々の心をつなぎ、岐阜の持つ魅力を再発見する事業として２００６年に開始。地元の伝統文化産業である和紙と、地元で採取された竹を使用し、屋形船の屋根に、干支と1月～12月を表す巨大な数字の行灯を取り付けた作品を、冬至の夜に長良川に流す。行灯は、地域の小学校・福祉施設・町内会・会社単位のチームで制作。地域住民が改めて岐阜の魅力を感じることのできる場となっている。

二つ目は、岐阜県美術館での活動である。ＩＣＯＭ（国際博物館会議）において、地域における美術館の役割が議論、再定義され、これまでの展示・収集の役割に加え、多様性を育むこと、コミュニティの参加と共に活動すること、経験を提供することなどが盛り込まれた。この流れを受け、岐阜県美術館においては２０１５年から「アートまるケット」を開催している。誰もが参加できる場と、アートを通した多様な体験を提供している。

日比野氏はこのほか、「清流の国ぎふ」文化祭２０２４の展望について紹介。日比野氏は、作る過程を共有する喜びや、その地域ならではのものが生まれる喜びが地域を元気にし、新たなコミュニティを生むことにもつながっていると強調した。

清流文化は「まちでの過ごし方」

パネルディスカッション

続いて、「清流文化を活かした、ともにつながる、地域の魅力・活力づくり」と題したパネルディスカッションが行われた。パネリストは、丸重製紙企業組合代表理事の辻晃一氏、岐阜県地歌舞伎保存振興協議会会長の小栗幸江氏、旅館「十八楼」女将の伊藤知子氏、社会福祉法人いぶき福祉会専務理事の北川雄史氏。コーディネーターは岐阜県観光国際戦略アドバイザーの古田菜穂子氏が務めた。

辻氏は、衰退していく和紙産業と美濃市を元気にするため、古民家ホテルや古民家シェアオフィスの立ち上げ・運営に携わっており、和紙のストーリーと共に岐阜の魅力を伝えることを大切にしていると語った。清流文化とは、生きるために人々が助け合って生まれたものであり、岐阜の文化に誇りをもって生きていくことが大切であると述べた。

小栗氏は、美濃歌舞伎の保存と活用に取り組んでおり、文化の継承には後継者の育成が最も重要であると述べた。地歌舞伎は、物を最後の最後まで大切に使い切る文化であり、作った人、使った人の思いを次の世代に伝えていくことを大切にしていると語った。清流文化とは、当たり前にあるものの良さに気づき、後の世代に継承していくことであると述べた。

伊藤氏は、長良川温泉を発展させるために「長良川温泉若女将会」を立ち上げ、セミナーやお土産開発、川原町のまちづくりに取り組んでいる。岐阜に暮らしてきた人々の思いも受け継ぎ、観光として多くの人に示していくことが使命であり、すそ野の広い観光業においては、ステークホルダーの方たちとの信頼関係づくりが重要であると述べた。清流文化とは、自然、生業、人々の思いから生まれた文化であり、それを誉に思い、磨いて次の世代につなげていくことが大切であると語った。

北川氏は、障がいのある人の暮らしと社会参加の支援に取り組んでいる。福祉事業所は社会において、作り手・売り手・買い手・伝え手・つなぎ手の五つの役割を果たすことができる。福祉事業所がまちづくりに参加する一員であると認識されることで、新たな価値・役割を生むことができ、そのモデルを示していきたいと語った。清流文化については、地域の資源と住民のつながりを生かした、このまちでの過ごし方のことだと述べた。また、文化＝ケア（双方向の心遣い）という概念を広げていきたいと語った。

最後に、コーディネーターの古田氏は、地域の魅力・活力づくりには、さまざまな分野の人たちとのつながりを循環させていくことが必要であり、日々変化する長良川の清流のように住民が進化・変化する心を持つこと、住民が地域の資源に感謝し、その魅力を信じることが重要であると締めくくった。

フォーラムの参加者からは「地域の魅力を知り、子どもたちに伝えていきたい」「地域行事に参加することで、その文化をつなげていきたい」など、これからの地域づくりへ向けた意欲的な声が聞かれた。

地域活性化センター副参事
●山岸　美貴（島根県雲南市から派遣）



日比野氏による基調講演



パネルディスカッションの様子

2023年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

新しい農泊のカタチ
～利用者への情報提供などが課題～

2023年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「新しい農泊のカタチ」を、2024年1月19日（金）にオンラインを併用して開催しました。地方自治体などから21人の参加がありました。

多様な要素組み合わせ日本らしさ

講義1

内閣官房地域活性化伝道師・総務省地域力創造アドバイザーの金丸弘美氏が、「新しい農泊のカタチ」の総論として講義しました。金丸氏は、農泊は世界的に行われており、特にEU圏で盛んだが、日本の農泊も海外からの観光客に人気があると説明。長崎県大村市では、就農希望者向けインターンシップや農村観光施設「おおむら夢ファームシュシュ」と農泊を組み合わせ、新規就農者の獲得や、農業者の所得向上につなげていると紹介しました。

そのほか、古民家を活用したものや、豆腐作り、きのこ狩りなどの豊富な農業体験ができるもの、神社をめぐるツアーなどを併せて行っているものなども紹介。農泊を他の要素と組み合わせることで、より日本らしさやその地域らしさを体験できるものになることが分かりました。


講義の様子


集合写真

講義2

農林水産省農村振興局都市農村交流課農泊推進室長の村山直康氏が、農泊をめぐる状況について講義しました。村山氏は、「農泊」の定義について、昔は農家個人の家に宿泊することを指したが、現在では農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」を意味し、農泊は裾野が広がってきたと説明。宿泊・体験コンテンツが増えるとその地域は通過型観光から滞在型観光へと主流が移り、地域の利益が最大化するだけでなく、雇用を生み出し、関係人口創出の面でも期待ができると指摘しました。

このため農林水産省では農泊を推進していて、2022年度末時点、全国で600を超える地域で農泊が行われており、2025年度末までに700万人泊を目指しているそうです。しかし、平均宿泊費は観光全体と比較して安価にとどまっており、高付加価値化が課題となっていると指摘。自治体や観光協会、地域の協議会などが連携して農泊を推し進めていくことが重要と強調しました。

イタリアのアグリツーリズム

事例紹介

株式会社GEN Japan／JINOWA consortiumの岡崎啓子氏が、イタリアにおけるアグリツーリズムについて紹介しました。イタリアではアグリツーリズム専門の情報サイトも充実していることなどから、日本の農泊と比べとても普及していると説明。その理由としては、農用地が多いといった地理的な要因のほかに、イタリアではアグリツーリズムで副収入を得る農家が多いことがあるとのことです。また、国としても、「アグリツーリズム法」を制定したり、開業に際しての公的支援を行ったりしていると説明しました。

ワイン用のブドウ栽培農家が高級ホテルのようなレストランや宿泊施設を運営している事例や、畜産農家がサマースクールを開催している事例を紹介。サイクルツーリズムとの掛け合わせでのイベントなども行われており、イタリアのアグリツーリズムが進化し続けていることが分かりました。

トークセッション

3者によるトークセッションでは、参加者からの質問等を交えて講義の内容を深めました。イタリアの事例がとても印象に残りましたが、イタリアも日本も実は大きな差はないとの指摘もありました。イタリアでは、アグリツーリズムの専門サイトが充実しているため、日本の農泊に比べて探したい情報にスムーズにアクセスできるとの意見があり、今後の日本の農泊の推進では情報提供の視点が大切なポイントとなると感じました。

セミナーを受講して

現在の農泊は進んでおり、国も力を入れていることが分かりました。宿泊者の満足度を高めるため、多様なコンテンツなどとの掛け合わせで相乗効果を生み出す重要性が明らかになりました。

地域活性化センター副参事
●沼尾亮　（栃木県より派遣）

2023年度　新たな知と方法を生む地方創生セミナー

デジタル市役所
～ゼロから始める意識改革～

2023年度新たな知と方法を生む地方創生セミナー「デジタル市役所～ゼロから始める意識改革～」を、2024年1月25（木）～26日（金）にオンラインを併用して開催しました。地方自治体などから19人の参加がありました。

前段階の業務フロー見直しが重要

講義1

地域活性化センターシニアフェローの箕浦龍一氏は、デジタル化をめぐる地方自治体の動向について、市町村では「書かない窓口」で住民サービスの向上につなげたり、リモートワークを行ったりする団体が増え、少しずつ行政のデジタル改革が動きつつあると指摘。本人認証の仕組みが進化すれば住民票や印鑑証明が廃止される未来が来る、との見通しを示しました。



講義の様子



集合写真

また、こうした未来の実現には地方自治体職員の世界観をアップデートさせていく必要があると強調。DX（デジタル）を適用すれば解決するものではなく、X（トランスフォーメーション）を先に考える必要があり、デジタル活用の前段階の業務フローの見直し、雑務退治が重要との考えを示しました。

講義2

合同会社DMM.com地方創生事業部長の片山尊氏が、同社が実施する自治体支援について講義しました。同社は地域活性化起業人制度を活用し、ふるさと納税の支援からシティプロモーション、3DCGによる先進教育への支援など、幅広い分野で自治体に対する伴走支援を行っています。支援に当たっては基本的な5W1Hを意識していますが、DXをこれに当てはめて考えると、DはH（How＝どのように）の部分でしかないと指摘。Xを担うその他の5Wをいかに分析し、運用を決めていくことが大切だと述べました。

効果的なデジタルツールの活用

オンライン事例紹介

福岡県大川市からはLINEを活用した市民向け電子申請サービス『スマート公共ラボ電子申請』の紹介が行われました。同サービスは市と合同会社DMM.com、そしてプレイネクストラボ株式会社が共同開発したものです。市民は役所の行政手続きをLINEで行うことができ、マイナンバーカードを活用した本人確認・電子署名とオンライン決済に対応。LINEは普及率の高いアプリケーションであるため、多くの市民が利便性を実感できているそうです。また、職員にとっても業務効率化につながっており、普及率の高い既存のデジタルツールの活用は、住民へ説明する上でも非常に効果的であると感じられました。

続いて、兵庫県がテレワークについて紹介しました。同県は庁舎の改築に合わせた大胆なテレワークの推進により、出勤率4割という目標を掲げています。そして、6割の職員がテレワークに移行することによって懸念されるコミュニケーション不足・エラーや情報格差などを解決するため、職員間のコミュニケーションの指針となる「HYOGOコミュニケーションポリシー」を制定しました。active, clear, openという三つの基本方針のもと、1 on 1ミーティングの実施など七つの具体的な取り組みを定めていると紹介。新しい働き方の実現に向けて具体的な取り組みを示すことは、職員の不安を払拭するための良いコミュニケーションであると思われました。

トークセッションなど

講義で登壇した箕浦龍一氏と片山尊氏、地域活性化センター副参事の杉本賢二郎氏によるトークセッションでは、民間企業とは異なる行政特有の特徴などが話し合われ、行政にはマニュアルや業務フローが整備されている部署が多く、DXに対応する土台はできているという指摘がありました。

続いて合同会社DMM.comの岩井ゆう紀氏をモデレーターとしたグループワークを実施。ユーザー（住民）がサービスと関わる過程を可視化する「カスタマージャーニーマップ」というツールを利用して、活発なやり取りが行われました。

地域活性化センター副参事
●藤田慶太
（島根県江津市から派遣）

地方創生に向けて〝がんばる地域〟応援事業

（沖縄県西原町）

拠点施設で観光PRと地産地消推進

―交流人口創出事業「毎週マルシェ」―



西原町役場総務部税務課副主幹
（前建設部産業観光課副主幹）
● 宮城　勝元

西原町の概要と観光の課題

西原町は、県都那覇市に隣接しており、琉球大学と沖縄キリスト教学院大学の二つの大学がある「文教のまち」として知られています。戦後は、県内最大の製糖工場が存在し、サトウキビを中心に発展してきた農村集落でありました。昭和54年の町制施行後、国道や県道の主要幹線道路の整備が進み、大型ショッピングセンターや工場が進出し、商工業のまちとしても知られています。

令和に入り、モノレールの延伸により「てだこ浦西駅」が開業、また周辺地区の土地区画整理や交通インフラも整備中であり、さらに大型MICE施設の整備計画も進んでいます。しかし本町は、これまで観光政策に力を入れていなかったため、自身のまちについて観光のイメージを持っていない町民も多くいます。また、那覇市中心街から約10キロ圏という通勤・通学にも便利な住みやすいまちではあるものの、目立った名所・施設や宿泊施設がないことから、訪れる観光客は少ないのが現状です。

このため、沖縄振興特別推進交付金を活用した農産物流通・加工・観光拠点施設「西原さわふじマルシェ」を整備し、令和2年12月にオープンしました。本施設は、農水産物直売所「うんたま市場」、食品加工施設「くわっちーキッチン」、文化・観光情報を発信する「西原劇場」、レストラン等からなる複合施設で、西原町の地産地消、観光、文化の発信拠点としての役割を担うことが期待されています。

主な事業内容

このような状況から本事業の助成金を活用し、西原さわふじマルシェに行けば、毎週何かに出会えるというコンセプトで「毎週マルシェ」の企画を立ち上げ、町の観光PR活動と地産地消の推進に取り組むことにしました。

本企画は、さまざまなスキルを持っている町民、本町に関係のある方や町内企業の協力により、各週のテーマに沿った体験イベントを西原さわふじマルシェで開催し、本施設の利用促進および認知度向上や観光案内機能も有する「西原劇場」を通し、もっと西原町について知っていただくことを目的としています。この事業で実施したイベントは令和4年8月から令和5年2月まで土日祝日を中心に23回となりました。その中でも特に参加者へ好評だったイベントを一部ご紹介いたします（カッコ内はテーマ）。

●夏休み木工教室（遊び）

本事業最初のイベントとして小学生親子をターゲットに「自分でデザインするオリジナルチェアーを作ろう」を掲げ、8月の平日開催で実施しました。

本町文化ホールの舞台管理を委託している社員に講師を依頼し、講師からのリクエストで必要な道具や材料を準備して本番に臨みました。慣れない工具で悪戦苦闘する親、それを見て応援する子どもがいる一方、親子で協力して作業を進めるなど、さまざまな場面が見られました。どうしてもうまくいかない部分は、講



西原さわふじマルシェ外観

師の指導や補正でコツを学び、参加者それぞれが納得する作品を完成することができました。

●クラフトジン教室（お酒）

当時は、新型コロナウイルス感染症の行動制限下にあったことから、参加人数を制限し、感染症対策をしながらの開催でした。町内酒造会社へ商品試飲会の提案をしたところ、商品開発者によるクラフトジン講座の実施と試飲容器等の提供がありました。

講座ではまず、クラフトジンの商品化に至るまでの経緯や開発苦労などを聴講した後、受講者・酒造会社スタッフも一緒に商品を味わい、商品が気に入った方への販売会を行いました。その後は観光協会が主催するお酒関連イベントでの商品提供のご協力もいただいています。


夏休み木工教室



クラフトジン講座


お魚さばき方講座


フルーツビネガー講座

●お魚さばき方講座（料理）

家庭内で一尾まるごとの魚をさばく機会が少なくなっていると聞きます。さわふじマルシェ内に出店している鮮魚店代表が本町在住ということもあり、本イベントの提案をしたところ、快く引き受けていただきました。その後、参加者を募集したところ、一度も魚をさばいたことがない受講者のみで、年齢層も男女関係なく幅広いものとなりました。自分でさばいた魚は、保冷剤とともにパック詰めでそのまま持ち帰っていただきました。このイベントをきっかけとして鮮魚店との連携が図られ、マグロ解体ショーが定期的に施設内で実施されています。

●フルーツビネガー講座（健康）

近年の健康志向の中、お酢の効能が話題になっていることに着目し、SNSや関係団体のホームページで情報収集していたところ、県内で唯一お酢に関する資格を所持する方と接触することができました。講師自身、お酢で健康になった経験から資格を取得された方で、無農薬果物を使用するなど素材にこだわっています。申込受付開始日の午前中で定員に達する人気ぶりで、健康に関心のある主婦層が多く参加されました。また、参加者以外からも再度開催してほしいとの要望や他自治体からの問い合わせも多くあります。終了後も講師が一つ上の資格を取得されており、活躍されています。

事業成果と今後の展開

残念だったのは、当時は新型コロナウイルス感染症により、大勢が集まるイベントは控えなければならなかったことです。それでも参加者や講師から「西原町もイベント施設ができたのですね」という言葉を多くいただきましたので、さわふじマルシェの認知度向上になったと感じています。

町民を通じた講師紹介や、県内教室のブログ、SNS等のネットワークを活用することにより、出張での講師経験がない埋もれた人材の発掘や、イベント開催までのスキームが構築できつつあります。

当初はイベントの周知手法など手探りしながらの実施でしたが、参加者や講師の情報発信により徐々に効果が表れはじめ、早い段階で定員に達するイベントも多くなりました。来年度以降の開催希望もあり、観光協会に引き継いでの実施も視野に入れています。

センター通信

一般財団法人 地域活性化センター
Japan Center for Regional Development

33自治体から新たな職員

―「地域力創造大学校®」へようこそ―

地域活性化センターでは、毎年、全国の地方自治体から派遣された職員を受け入れています。私たち職員は、センターに在籍する２年間、仕事をしながらアクティブラーニング（自ら能動的に学ぶ）に取り組み、地域づくりの手法やトレンドを学びます。

令和６年４月１日、地方自治体から派遣された 33 人の職員が、新たに地域活性化センターに着任しました。

当センターは、「地域づくりは、人づくりから」という理念のもと、地域づくりの中核となる人材を育成するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供しています。また、人材と地域を横につなぎイノベーションを起こす取り組みも行っています。

その事業の一環である研修制度「地域づくり人材養成塾」では、全国に通用する地域づくりのプランナーを養成するため、派遣職員が業務に携わりながら２年間の研修を受けます。研修内容は、当センターが実施する研修会の受講に加え、自治大学校や政策研究大学院大学など他団体主催の研修会への参加、また自らのテーマ設定に沿った国内外の調査研究、企業・団体・ＮＰＯへのインターンなど、多岐にわたっています。

地域づくり人材養成塾の詳しい内容は、当センターのホームページ（https://www.jcrd.jp/seminar/training/）をご覧ください。

【令和６年度着任職員の派遣元地方自治体】

北海道虻田郡ニセコ町、同河西郡芽室町、青森県上北郡六ヶ所村、同三戸郡田子町、山形県米沢市、同鶴岡市、埼玉県、東京都中野区、新潟県新潟市、同佐渡市、福井県、同福井市、山梨県、同北杜市、長野県、兵庫県加古郡播磨町、鳥取県、同米子市、島根県、同出雲市、岡山県、同岡山市、広島県、山口県防府市、愛媛県四国中央市、高知県、同高知市、福岡県、同飯塚市、長崎県諫早市、熊本県上天草市、宮崎県、沖縄県



４月１日に着任した職員



Go Nature.
Go Nagano.

#信州でしたいアルコト

その1
超ムズ!? そば打ち体験
戸隠産のそば粉で「一本棒丸延し」技法に挑戦！麺棒を巧みにあやつり、繊細な力加減で生地を円形に延ばします。打ちたて、茹でたてのそばは味も香りも格別です。日本三大そばのひとつといわれる、戸隠そばをご堪能ください。
〈戸隠そば博物館とんくるりん / 長野市〉

※写真はイメージです。

「北陸新幹線」でスイスイ信州へ。

信州キャンペーン実行委員会
JR東日本 長野支社

首長の思い
column



百年に一度の交通大変革の好機に
～新幹線を生かしたまちづくり～

佐賀県嬉野市長　村上　大祐

嬉野市は佐賀県西南部に位置し、太古より人々を癒やし続けてきた名湯・嬉野温泉を有し、全国茶品評会の2部門で最高賞を獲得した日本一の銘茶「うれしの茶」の産地です。有明海に注ぐ塩田川下流域にある重厚感ある白壁土蔵の街並みが美しい国重要伝統的建造物保存地区の「塩田津」は、世界を魅了した陶磁器「伊万里・有田焼」の原料となる陶石を荷揚げする川港として栄えた時代の面影を残しています。文化庁認定「日本遺産」の「砂糖文化を伝える長崎街道～シュガーロード」の構成文化財でもあり、今も和洋問わず数多くの菓子店が軒を連ねる文化の薫り高いまちでもあります。

そんな百花繚乱（りょうらん）の魅力をたたえるわが街に好機が巡って参りました。２０２２年９月に西九州新幹線（武雄温泉―長崎）の部分開業により「嬉野温泉駅」が新設され、１００年ぶりに鉄路が復活したのです。この交通大変革の好機に、官民ともに次の百年を見据えたまちづくりへの機運が高まっています。

嬉野市は２００６年１月に嬉野町と塩田町が合併して誕生。当初は人口３万４００人でスタートしましたが、少子高齢化による自然減や転出超過が続くさなかの２０１８年に私は35歳で初当選して市政のかじ取りを託されました。保育園や学童保育の「待機ゼロ」に始まり、子育て相談のワンストップ体制構築など次世代の人づくりに重点を置きました。早くから実施している18歳までの医療費入院費助成も高い評価を受け、東洋経済新報社が行う「子育てしやすい自治体ランキング」で昨年は全国９位になりました。今年からは小中学校でのパソコン１人１台の環境を生かして、マンツーマンの「オンライン英会話」を全学年で導入するなど次世代への投資にも力を入れています。

移住・定住でも成果が出ていて、嬉野市発足後初めて、転入者数が転出者数を上回る「社会増」を実現することもできました。古民家カフェや雑貨店を開いたり、近年進出が相次いでいるＩＣＴ関連企業に勤めたりするなど、創造的で活動的な人材が集積しつつあることに自信を深めています。外部への情報発信に加え、移住者同士や移住先の住民をつなぐ「コンシェルジュ」の役割を果たす地域おこし協力隊員や協力頂いた住民の皆さんにはとても感謝しています。

農業分野においては、５ヘクタールの農地を市で造成してトマトやキュウリを栽培する園芸ハウスを建設し、所定の農業技術を習得した新規就農者に入植してもらう「ハウス団地構想」が注目されています。担い手育成が急務の中、最新の環境制御技術を学んだ農業青年が初年度より地区平均の２倍以上の収量を達成して順調な船出となりました。特産の「うれしの茶」でも若手が育っているのでこれからが楽しみです。ここ嬉野市から農業を成長産業に変えていく―。そんな気概を持って取り組んでいます。

新幹線を生かしたまちづくりもこれからが大詰め。駅前開発と言えば、巨額投資をして官公庁などの都市機能を集積するか、大手デベロッパーに一任して商業施設を誘致するなどの方法がありますが、嬉野市はいずれの道でもなく、じっくりと時間をかけて地元の魅力が伝わる店が軒を連ねるようなまちを目指しています。地元の酪農家がプロデュースするカフェやセレクトショップは着実に売り上げを伸ばしていて、日本一の「うれしの茶」や佐賀牛などの地元産品をメインに据えたお店も計画されています。駅と温泉街を結ぶ自動運転車両の導入に向けた実証実験も進んでおり、ゆっくりと力強く成長するまちの姿を投影する空間にしたいと思います。

わがまちのキャッチコピーは「うれしいをいっしょに」です。これからも「うれしい」を「いっしょに」産み出し、市民や訪れた人と「うれしい」を「いっしょに」分かち合うまちを目指して市民の総力を結集して参りたいと思います。

手前みそですが…

秋田県

にかほ市 304

鳥海山のそびえるまち・にかほ



■日本百名山「鳥海山」（標高 2236㍍）
近隣の４自治体と連携した「鳥海山・飛島ジオパーク（日本ジオパーク認定）」の要であり、出羽富士とも呼ばれ親しまれている。５合目からの眺望がおすすめ

にかほ市は雪国秋田の中でも降雪量の少ない、温暖な地域です。日本海沿岸部の県最南端、山形県との県境に位置しており、この県境をまたいでそびえ立つ鳥海山は、山頂（標高2236㍍）から海岸線まで直線距離にしてたったの16㌔と、急激にせり上がった特異な地形を作り出し、本市に世界的にも珍しい地理的特徴をもたらしてくれています。

また、本市には、「鳥海山・飛島ジオパーク」があり、暖流・活火山・湧水が育む豊かな自然が広がっています。その独特の地形の広がりを最大限活用したアウトドア体験を強力に進めています。6月28日には、体験や情報の拠点となる「NIKAHO OUTDOOR BASE（ニカホ アウトドア ベース）」が「道の駅　象潟（きさかた）」エリア内にオープンしますので、ぜひ一度、遊びに来てください！



■にかほ市アウトドア拠点施設
「NIKAHO OUTDOOR BASE」
年間 100 万人が訪れる「道の駅象潟」エリアにまもなく完成。カヌーや E-bike もそろえております



■国の天然記念物「象潟」
1804 年の大地震で潟（海）が約 2㍍隆起し、現在は水田となっている。芭蕉も「おくのほそ道」の目的地として訪れた名勝



■夏が旬。天然岩ガキ
なんと、夏が旬の「天然岩ガキ」。６～８月のたった３カ月間だけ、素潜り漁で獲った大きなカキは間違いなく絶品です





■勢至公園でのカヌー、E-bike 体験
秋田県一早く開花する勢至公園の桜。潟周辺は遊歩道が整備され、カヌー体験、散策、E-bike が楽しめます



■岩肌一帯から勢よく湧き出す「元滝伏流水」
鳥海山の雪解け水が地中に染み込み、長い歳月を経て、たどり着いたのがここ。夏にはたくさんの人が涼を求めて訪れます

地域づくり６月号
2024 年 6 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話03-5202-6131(代)
https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社
法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail：hensyuu6139@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

地域活性化センターからのメールマガジン登録はこちら

地域づくり6月号（通巻420号）　令和6年6月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜


子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。


救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本


集会用テント


「健康手帳」（冊子）


ベンチ


リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

2024
6
ISSN 1340-8917



子どもを支える地域づくり

地域づくり
特集編

目 次　表紙裏 グラビア

2~5 基調論文／山縣文治
親子の育ちを社会・地域で支える

6~7 株式会社 SHONAI（山形県鶴岡市）／渡邉　敦
「遊び」軸に非認知能力を育む

8~9 千葉県千葉市／宮内博道
こども・若者とともに成長するまち

10~11 （株）キッチハイク（東京都台東区）／坂井亜優
子育て家族があつまる「保育園留学」

12~13 一般社団法人愛・南魚沼みらい塾（新潟県南魚沼市）／倉田智浩
地域教育支援のネットワーク構築

14~15 福井県／武原　智美
ライフステージ通じ支援を拡充

16~17 岐阜県飛騨市／下嶋健児
地域総がかりの「飛騨市学園構想」

18~19 滋賀県／秦　一平
ポストコロナの新行動様式「すまいる・あくしょん」

20~21 岡山県瀬戸内市／松田秀太郎
楽しい移動遊び場「プレーカー」

22~23 いとしまこども食堂 ほっこり（福岡県糸島市）／笹渕隆広
いっしょに作り、いっしょに食べる

24~25 熊本県菊池市／松野眞理子
プラチナ森の学校・きくち

26~29 副基調論文／こども家庭庁長官官房参事官（総合政策担当）付
こども政策の動向について

2024 年 6 月 1 日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

子どもを支える地域づくり

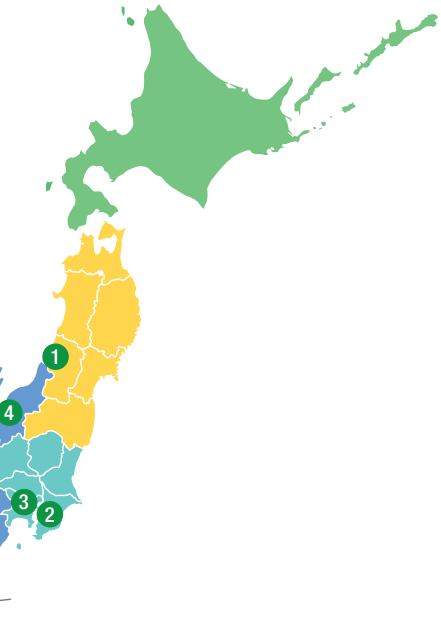
こども家庭庁の設置やこども基本法の制定により、こどもに関する施策を総合的に推進し、「こどもまんなか」の社会を実現することが求められている。こどもを尊重し、地域で育む官民のさまざまな取り組みを紹介する。



2 千葉県千葉市（p8-9）
こどものまちの市長選挙における立ち合い演説会。こどもたちの発案で、見た目で投票しないように立候補者はお面を着用



1 株式会社SHONAI（山形県鶴岡市）（p6-7）
約1000種類の素材と約200種類の道具を備えるKIDS DOME SORAIの「ツクルバ」





3（株）キッチハイク（東京都台東区）（p10-11）
保育園留学を受け入れる認定こども園「はぜる」（北海道厚沢部町）の遊戯室



5 福井県（p14-15）
岸田首相が福井県を訪問した第一弾「こども政策対話」



4 一般社団法人愛・南魚沼みらい塾（新潟県南魚沼市）（p12-13）
中高生を対象とするYouKey プロジェクト



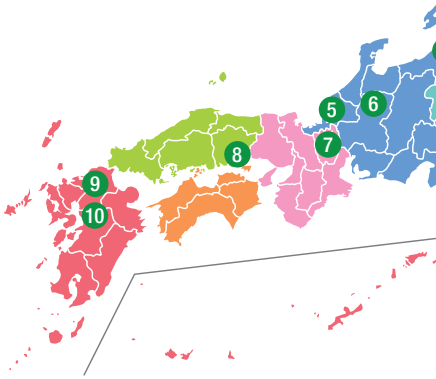
7 滋賀県（p18-19）
子どもたちによる「すまいる・あくしょん宣言」



6 岐阜県飛騨市（p16-17）
「学園構想推進会議」



8 岡山県瀬戸内市（p20-21）
瀬戸内市の移動遊び場「プレーカー」





10 熊本県菊池市（p24-25）
「プラチナ森の学校・きくち」で実施した竜門ダムでのフィールドワーク



9 いとしまこども食堂 ほっこり（福岡県糸島市）（p22-23）
この美味しさがたまりません

子どもを支える地域づくり

親子の育ちを社会・地域で支える
―将来へ向けた四つの視点―



関西大学教授 ● 山縣 文治

少子社会の危機 子どもを育てにくい社会

現在の喫緊の課題は人口減少です。日本は消滅の危機に瀕していると私は思っています。第1次ベビーブームの頃は日本中で年間270万人の子どもたちが産まれていましたが、2023年には72万人を割り込む可能性が高くなっています。このまま推移すると、5年後には、年間出生数は50万人台ということになります。

図1は、市区町村における2017年と2022年の年間出生数の状況を示したものです。平成の大合併で、全国の市区町村がほぼ半減した状況で、2022年の年間出生数が50人に満たないところが約33%、全体の3分の1を占めています。これは5年前に比べて約8ポイントの増加です。一方で、年間出生数が500人以上ある市区町村は、約6ポイントの減少です。地方から都市部への人口移動が進んでいますが、それを超えて都市部でも少子化が進んでいる様子がうかがえます。

日本には、「子どもは社会の宝」、英語圏には「It takes one village to raise a child」（一人の子どもを育てるには村全体の力がいる）という言葉があります。少子化が進むと、このような意識がより強まりやすいのかというと、少なくとも現在の日本では異なるようです。「子どもの声は騒音」「電車やバスの中ではベビーカーをたたむべき」「コンサートや演劇会場での子どもの入場制限」……数え上げればキリがないのですが、子どもの意向などはおかまいなしに子どもの社会参加を拒否するという構造です。

「……人はかつて誰でも子どもだった。でもそのことを覚えている大人はほとん

筆者プロフィール

山縣 文治氏
（やまがた・ふみはる）

1954年生まれ、広島県出身。大阪市立大学教授を経て、現在関西大学教授。専門は子ども家庭福祉学、社会福祉学。子ども虐待、就学前の保育教育、夜間保育、地域子育て支援、などが対象。こども家庭庁こども家庭審議会委員（社会的養育・家庭支援部会部会長、虐待防止対策部会部会長）、家庭養護促進協会理事長、全国社会福祉協議会理事。主な研究業績は「子どもの人権をどう守るか：福祉政策と実践を学ぶ」（放送大学教育振興会，2021、単著）、「保育者のための子ども虐待　Q and A―予防のために知っておきたいこと」（みらい、2021、単著）、「My Voice, My Life　届け！ 社会的養護当事者の語り」（全国社会福祉協議会、2022、編集委員代表）。

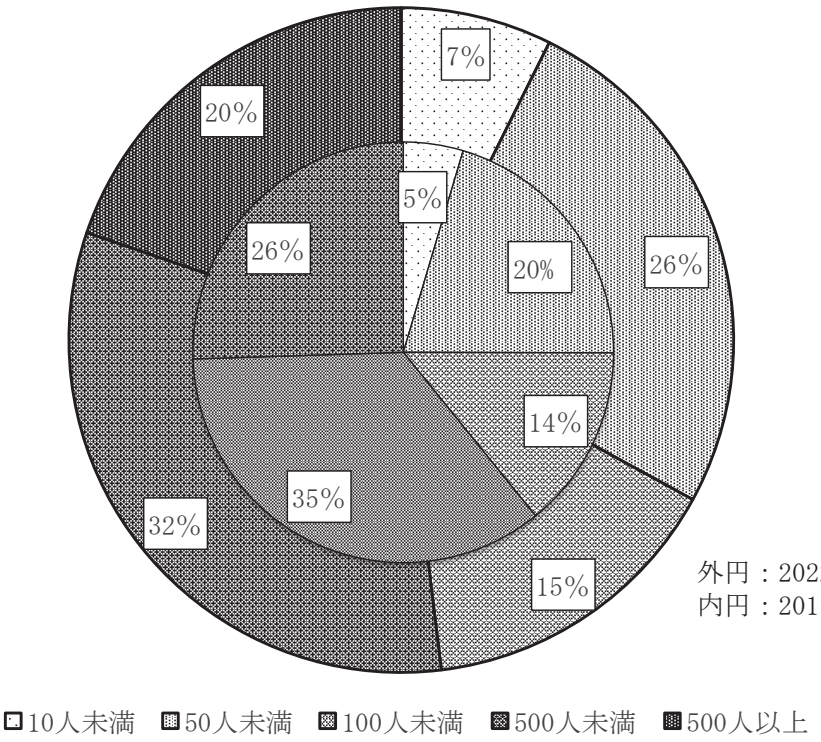


図１　市町村別出生数

どいない」（サン＝テグジュペリ『星の王子さま』）。まさにこのような状況であると私は考えています。不登校児童数、いじめ認知件数、虐待相談対応件数は、近年連続して最大値を更新しています。さらには、10代後半から30代までの死因の第１位が自殺・自死であるという現実。子どもにとって生きづらい社会、親にとって子どもを育てにくい社会がますます広がっています。

「子どもは獣であっても成人した人間であってもならない」「子どもの時期を子どものうちに成熟させるがいい」（ルソー『エミール』）。子ども期を豊かにする社会がなければ、子どもは気持ちよく育つことができないでしょう。子どもが気持ちよく育つ姿が想像できなければ、親は子どもを積極的に産みたいとは思わないでしょう。子どもを積極的に産む必要がなければ、若者は結婚という選択をしなくなるでしょう。

本稿では、今、および将来を含め、親子の育ちを社会・地域で支える際の視点を四つの観点から簡単に考えてみたいと思います。

切れ目のない支援という視点

切れ目のない支援は、子ども家庭福祉問題のみならず、福祉問題全般にかかわる課題となっています。とりわけ、子ども虐待問題への対応では、切れ目の存在あるいは支援の一方向化が、死亡につながる場合もあり、その解消が重要です。

では、その切れ目はどこに存在するのでしょうか。主な存在場所は、国の行政機関内（就学前の教育保育施策が、文部科学省とこども家庭庁に分断されていることなど）、都道府県と市区町村（子ども家庭総合支援拠点、福祉事務所、児童相談所で、在宅サービスと分離保護が分断されていることなど）、市区町村の行政機関（子ども家庭総合支援拠点、子育て世代包括支援センター、教育委員会との間の分断など）、市区町村内の支援資源（行政資源、公的民間資源、民間活動の間の連携不足など）、子どもの人生（年齢による施策の継続性の弱さなど）などにあります。これらを完全に一体化することは不可能ですが、重複させながらの連続性を確保し、国と地方自治体、都道府県と市区町村、公的機関と民間機関・民間施設の相互に遠慮もしくは忖度（そんたく）し合う関係を解消することで、切れ目のない支援に一歩近づくことになります。

２０１６年の児童福祉法改正では、社会的養護施策の連続性をより明確にしました。翌年の「新しい社会的養育ビジョン」では、期間および数値目標を定めてこれを推進するとともに、「社会的養育」という表現も用いることによって、在宅サービスと分離保護型の社会的養護サービスの連続性を強調することとなりました。

２０２２年の法改正では、子ども家庭総合支援拠点と、子育て世代包括支援センターを一体化する、こども家庭センターの設置（２０２４年４月施行）を促進することで、市区町村内のシームレス化がさらに強化されました。社会的養育においては、子育て世帯訪問支援事業、親子関係形成支援事業などを新設することで、都道府県と市区町村の間の切れ目も一歩改善されました。

予防的支援という視点

すべての福祉問題においては、発生の予防、早期発見・早期対応、再発の予防という3段階が重視されています。私は、一般論としては3段階論を受け入れつつも、とりわけ虐待問題の場合、4段階の循環論としてとらえる必要があると考えています（図2）。

第1は、発生の予防です。これは理念的には最も重要な課題であり、医療分野等ではかなりの成果をあげています。しかし、子ども虐待においては、これは現実には不可能とさえいえる課題です。その違いは、健康面については、多くの人がそれを望むのに対して、虐待についていうと、虐待者がそのことについて自覚的に問題意識をもっていない場合があること、また乳幼児のように、第三者に対して自らの意思を言語で十分伝達できないことなどにあると考えられます。

第2は、早期発見・早期対応です。子ども虐待は、すでに重度化した状態で発見されることも少なくなく、そのような場合、専門ケアが長期的に必要となります。その結果、早期発見・早期対応としての制度や実践と、重度化・深刻化の予防としての制度や実践は様相を異にすることになります。

そこで、第3次予防としての重度化・深刻化の予防が必要となります。また、いつまでも親子が心身ともに分離した状態であることは好ましくなく、子ども自身の心の回復に加え、親子関係の回復的支援も必要となります。回復的支援とは、子どもおよび虐待者である保護者を含む家族全体を支援するものです。

第4は、再発予防や見守り、その前段階としてのフォローアップです。ソーシャルワークのプロセスにおいては、終結したとしても、フォローアップする必要のある事案は少なくありません。子ども虐待の場合、分離保護や一時保護解除後、あまり時間を経ない状況で、死亡や重篤な障がいに至った事案もあります。したがって、フォローアップを再発予防のなかに埋没させるのではなく、明確に位置づけることが重要です。

これらの各段階で、関係機関がどこで主たる役割を果たすのかを考えたのが表1です。

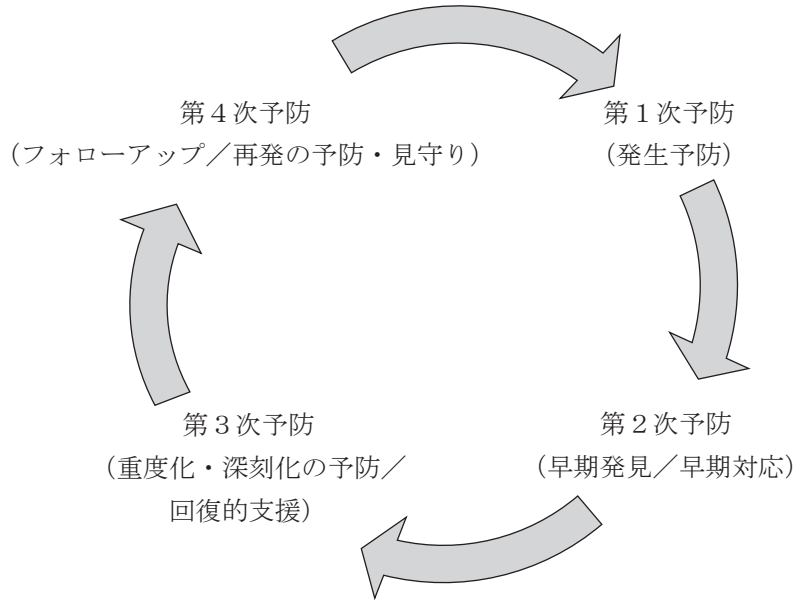


図2　虐待予防の4段階

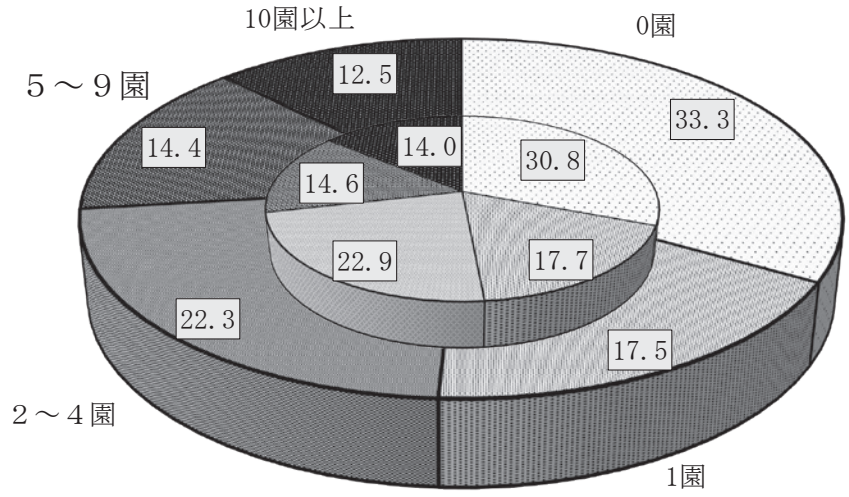
表1　（虐待）予防の循環と関係機関の役割

予防の局面	児相相談所	市区町村	地域施設･機関	民間活動	地域住民
第1次予防		◎	○	△	△
第2次予防	△	◎	◎	○	○
第3次予防	◎	○	○		
第4次予防	◎→○	○→◎	○	○	△

◎主たる役割　　○共同役割　　△協力的役割

資源の大胆な見直しという視点

社会的施策は、理念としての必要性と、実態としての必要性に支えられ、創生発展していきます。その過程の中では、時代的役割を終え廃止されていくものもありますし、ニーズの変化に合わせて



外円：2022年学校基本調査（N=1,741）
内円：2020年学校基本調査（N=1,741）

図３　幼稚園の設置状況

であると思います。とりわけ幼稚園は、明治初期から大きな役割を担ってきました。利用人数も２０１０年頃までは最も多い施設でした。しかしながら、現在は幼保連携型認定こども園に追い越され、利用児数は84万人で、第３の施設となっているのです。社会状況はますます幼稚園の利用者が減る方向で進んでおり、あと10年もすると50万人を割り込むことは間違いありません。就学前の学校教育を幼稚園ではなく、幼保連携型認定こども園が担う時代がやってくるということです。さらにいうと、その幼保連携型認定こども園の多くは元保育所であり、就学前の学校教育を元保育所が担う時代がやってくるということです。ちなみに、現在、公私含めて、幼稚園が全くない市区町村が３割、１園しかないところを含めると５割を超えているのです。（図３）

過去にこだわるか、未来に希望を托すか。幼稚園に限らず、産科病院のありかたなど、資源の大胆な見直しが必要となっていると感じています。

少子社会の危機意識の共有

少子社会の危機については、導入部分で指摘した通りです。子どもたちの育ちの厳しい環境が社会的に認識され、少なくとも政策的関心は高まっています。しかし、少子化を核とした将来の社会の危機感については、市民感覚は無論のこと、政策的にも最優先課題とはなっていないと感じられます。こども基本法、こども大綱、こども未来戦略。政府は立て続けに対応策を提案していますが、その検討過程、とりわけ財源確保を巡っては、国会においてさえ異論が多いようです。

高齢者を含め、今を生きる人たちは、今の幸せにこだわりがちです。そのことを否定するつもりはありませんが、超少子化という現実の元では、これはいずれ社会を消滅させることになります。

「己のための美田を作る」あるいは「児孫のために美田を残す」という意識から、「次の社会のために美田を残す」という姿勢に、住民も、議会も、行政も、事業者も変化していく必要があります。そうしなければ、対症療法的な子育て支援策からの脱却は望めないと思われます。

おわりに

子どもが産まれない社会は消滅します。人口置換水準（日本では合計特殊出生率２・07）にほど遠い現状は、危険値域であることを示しています。日本に限らず、先進国はいずれこのような状況に陥ることになりますが、少なくとも、これを少しでも先に延ばしたいというのは多くの人の願いだと信じています。

今回の特集テーマの狙いは「現在の子育ておよび子育て支援のありかた」であったのではないかと推察しますが、あえて、将来を強く意識した論考にさせていただきました。それほど強い危機感を私は持っていますし、少しでも多くの人にこの危機感を共有してほしいと考えたからです。

現在あるいは近未来の取り組みについては、このあとに続く、優れた実践事例に委ねたいと思います。

改編されていくものもあります。教育施策は、理念を核にするものであり、時代状況を踏まえつつも、頻繁な変化は起こりにくいものですが、福祉施策は生活の変化に敏感であり、頻繁に改編される傾向があります。

ここではその一例として、就学前の教育保育施策をとりあげ、子育て支援策のあり方を考えてみたいと思います。就学前の教育保育施策の代表格は、幼稚園と保育所というのが社会の一般的認識

子どもを支える地域づくり

1 株式会社SHONAI（山形県鶴岡市）

「遊び」軸に非認知能力を育む
―官民連携の全天候型児童教育施設―



KIDS DOME SORAI館長 ● 渡邉 敦

冬場の悪天候時も体を動かして遊べる場所を

キッズドームソライは、地方都市の課題を希望に変える街づくり事業を行う株式会社SHONAIが運営する全天候型の児童教育施設です。設立の経緯は、「冬場の天候が悪い日でも子どもたちが思いっきり体を動かして遊べる場所を庄内地域にも設けたい」という地域の子育て世帯の声を受けて、鶴岡市と当社が官民連携プロジェクトとして開設しました。

2015年当時、鶴岡市では市民のニーズに応える屋内型児童遊戯施設の設置に関する議論が行われていましたが、市の財政状況を考慮すると、単独での建設は難しい状況でした。この課題を解決するため、鶴岡サイエンスパークの未利用地を活用する計画が提案され、鶴岡市と当社が共同で児童施設の開発に向けて動き出しました。具体的には、鶴岡市から施設規模を約2000平方メートルとする案が出され、その規模を前提に建設計画やプログラム内容について協議を重ねました。

しかし、最大の課題は建設資金の確保でした。山形県内の児童遊戯施設では一般に行政が建設費を全額負担するケースが多い中、鶴岡市の財政状況では単独での資金調達が困難でした。そこで、当社が事業活動を通じて建設資金の大部分を捻出し、総工費の約80％にあたる10億円を負担。残りの2億円は鶴岡市の補助金として加えることで資金を確保し、施設の建設に至りました。

当施設は、建築家の坂茂氏が設計した木造のドーム状の建物に、高さ6メートルのオリジナル遊具が設置されたアソビバと、約1000種類の素材と約200種類の道具をそろえたツクルバ、約800冊の本が楽しめるライブラリがあります。これからの時代を生きる子どもたちに必要なチカラを「遊び」を通して育んでいくことを目的としています。コンセプトとしては、庄内藩校「致道館」で古くから教えられた学問、徂徠学が掲げる「天性重視個性伸長」をコンセプトの核とし、「遊び」を主軸とした多様なアクティビティを通して、子どもたちの考える姿勢や非認知能力を育む環境づくりを目指しています。



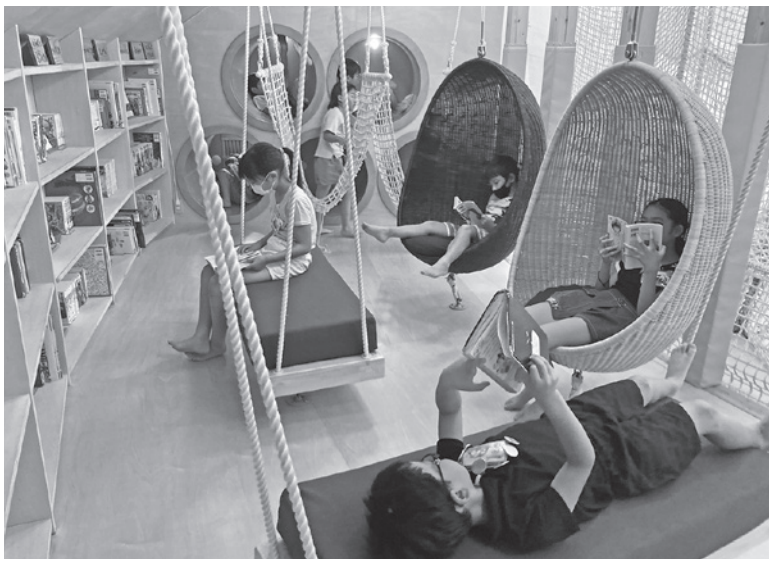
木造のドーム型天井が目を引くアソビバ

「ツクルで世界は変わる」を理念に学童やフリースクールなど3機能

教育理念は、「ツクルで世界は変わる」としています。社会課題が山積し、不透明な未来において、私たちは、ひとりひとりの「ツクル」で世界を変えられると思っています。物質的なモノを造ること、見えないコトを作ること、新しい価値を創ることなど、子ども自身が主体的に取り組むツクルなら何でもよく、自らが行動し生み出すことで世界は変わるという思いを込めています。

この施設とコンセプト、理念から、大きく三つのサービスを展開しています。キッズドームソライの一般来館、鶴岡市の学童の委託事業としてのSORAI放課後児童クラブ（学童）、フリースクールとしてのSORAI SCHOOLです。

キッズドームソライの一般利用のコンテンツとしては、アソビバ、ツクルバ、ライブラリを活用して、子どもたちが自ら遊びをつくり出し、子どもたちの世界を広げられるような環境を提供しています。「ツクル」という行為は、想像し、創造することで、自分の想像を現実の世界に創造し、世界を変えていくことができると考えます。物を作ること、空間を作ること、人と人との関係性を作ることなど、さまざまな「ツクル」の体験が、子どもたちの思う世界を作る体験となるようにコンテンツをデザインしています。


ライブラリで読書を楽しむ子どもたち

SORAI放課後児童クラブは、子どもたちが自分たちの手で学童をつくります。放課後時間は、学校から家庭に帰る前の子どもたち自身の時間です。自らの世界／居場所である学童を、子どもたち自身がその時間の過ごし方を決められるよう、大人は「管理」するのではなく、子どもたちの自治活動の「サポート」をします。子どもたちは自分とみんなが思いのままに過ごせるよう、運営ミーティング、イベントの企画、ルール作り、予算運用のプレゼンテーションなどを行います。「ないければ自分でツクル」マインドで、自分たちの住む世界をつくる学童として、大人も子どもも対等な関係で運営しています。


約1000種類の素材と約200種類の道具を備えるKIDS DOME SORAIの「ツクルバ」

SORAI SCHOOLは、庄内藩校「致道館」の徂徠学の精神を受け継ぎ、子ども自身が主体となって学びをつくるフリースクールです。徂徠学では、自身の内面に目を向け天性を知り、社会に目を向け世界を知ることで、自身の生きていく道を見出すことができるとしています。私たちは、子どもたちの「ツクル」が世界を変える、そしてそれこそが天性だと考えています。さまざまな「ツクル」から天性を知り、それと社会を接続させることから学べるような学びのデザインとしています。

◆◆◆ 企業サポーター支援金や再エネ事業の収益を充当

現時点での最大の課題は、より良い子育て環境、教育環境をあまねく家庭に安価に届けることができるかということです。学童については鶴岡市の委託事業ということで、委託料、補助金を活用することができますが、一般の利用、フリースクールの運営については、市からの助成はありません。そこで、私たちは弊社の取り組みに賛同いただける企業サポーターからの支援金や、ソライソーラーという再生エネルギー事業による収益から、この施設の運営を支えています。一民間企業でやれることは限られています。子ども中心の地域作りは、行政や企業との連携が最も重要だと考えており、今後はより一層連携を強化していきたいと思っています。

子どもを支える地域づくり

2 千葉県千葉市

こども・若者とともに成長するまち
―千葉市のこどもの参画推進事業―



こども未来局こども未来部
こども企画課主査
● 宮内　博道

千葉市では、こども未来局を設置した平成22年、「こどもの参画推進事業」を始めました。さまざまな調査で社会との関わりに消極的とされるこどもの自立を促す必要性と、まちづくりには未来を一番持っているこどもの意見が大切、との理念のもと、「社会の一員としてのこどもの自覚と自立を促すとともに、こどもの参画によるまちづくりの実現」を目的としています。

現在は、小学生から大学生程度の方を対象に「こどものまちＣＢＴ」など三つの事業を実施し、年度末に参加したこども・若者による事例発表や、市長との対話会により構成される「こども・若者フォーラム」を開催しています。

◆◆◆ 市民と取り組む「こどものまち」

「こどものまち」は、ドイツのミュンヘンが発祥で、こどもだけでまちをつくり、運営するプログラムです。疑似社会体験をする中で、協働作業や協議による課題解決を通して、社会に参画することを学ぶことができます。本市では「こどものまちＣＢＴ（ChiBaTown）」として実施し、令和５年度も子ども交流館などを会場に、３日間で延べ１２００人以上が参加しました。

夏休みの開催に向けて、18歳ぐらいまでのこどもがコアスタッフとして、毎月１回程度、準備のための活動をしています。こどものまちＣＢＴではボランティア以外の大人は原則として会場には入れません。こどもはまちの中にある市役所で登録し、おしごとセンターで仕事を探します。食べ物屋さんやゲーム屋さん、市役所等で働いたり、清掃の仕事をしたりしてまちで通用する通貨を得て、買い物や、ゲームを楽しみます。まちの市長を決める選挙では、立会演説会が行われ、毎年千葉市長もゲストで参加しています。

運営にあたっては、こどものまちＣＢＴ当日に若干の入場料を徴収している他、企業等からの寄付を費用に充てています。基本的には市民ボランティアが運営しており、市は事務局として、会場の確保や、開催日当日の職員派遣をしています。

◆◆◆ 半年のワークショップ経て小中学生が提言

小・中学生を対象とした取り組みとして、平成21年度から「こども・若者の力ワークショップ」を実施しています。教育委員会が実施する「子ども議会」で市の現状や課題について小学生が話し合い市長等に行った提案や、庁内関係課からの依頼等をもとにテーマを設定の上、参加者を募集し、約半年間、毎月１～２回程度ワークショップを開催し、活動します。

活動にあたり、関係する市職員や専門家に話を聞いたり、必要に応じてフィールドワークを実施したりしています。円滑に進めるためにこどもの意見を整理・助言する必要があることから、経験豊富な事業者とファシリテーターの派遣等について委託契約を締結しています。

過去の取り組みでは、市内企業の協力による、市のキャラクターをモチーフとしたお弁当の企画・販売や、市制１００周年を盛り上げるイベントの開催、市の環境基本計画へのこどもたちによる提言の発表等を行いました。

◆◆◆ 高校・大学生による「こども・若者市役所」

平成28年度に市内高校生を対象としたワークショップにおいて意見のあった、「こども・若者の意見が市政に反映される千葉市」の実現を図るための取り組みで、主に高校生や大学生等の若者が対象です。ファシリテーターの派遣等、運営については、市内の大学と委託契約を締結しています。

毎年4月に、市内の高校や、千葉市域に所在する私立の大学・短期大学が協働して設立した「ちば産学官連携プラットフォーム」の協力のもと、周知を行っています。

活動の軸は「こどもの居場所づくりやこどもたちをサポートする取組み」「千葉市の魅力発信」「千葉市の課題を解決するための提言」の3本で、令和5年度は、地域のこどもが集まる居場所として自治会館等を利用した「駄菓子屋カフェ」や、千葉市の魅力発信としてこどもが給食の献立を実際につくるイベントの開催等に取り組みました。

◆◆◆ 事業の効果と今後の取り組み

こどもの社会参画の取り組みは、その効果を疑問視されることがあります。客観的な指標を設定することは困難ですが、「こどものまちCBT」では、コアスタッフとして参加していたこどもが成長し、ユースリーダーとしてこどもたちの活動をサポートしたり、大人として運営に携わったりするなど、よい形で運営が続いています。また、「こども・若者の力ワークショップ」や「こども・若者市役所」は参加者の2割以上がリピーターとなっており、参加者の社会参画に対する意欲が高まっていることの証左とも考えられます。特にワークショップでは、意見を何らかの形で反映させることが、社会に参画したことを実感するために重要と考えられます。例えば、活動のまとめとして施策の提言を行う場合は、すぐに事業に反映させることが難しいため、関係課に提言を説明し、意見交換を行う場を設ける等の対応が必要です。

また、全てのこども・若者が社会参画を経験するためには、学校における取り組みが重要です。本市では三つの事業の他に、小中学校等での出張授業や「子ども議会」の実施について、教育委員会と連携をしています。また、庁内の理解を深め市が一体として事業を推進するために、チェックシートによる確認や研修を行っています。

現在、千葉市では「(仮称)千葉市こども基本条例」の制定に向けて検討を進めています。「こども・若者の力ワークショップ」と「こども・若者市役所」でもこれを取り上げ、提言を発表しました。今後も引き続き、こども・若者の社会参画を推進していきます。



「こどものまち CBT」の「おしごとセンター」


「こども・若者の力ワークショップ」で来場者に説明するこども
(市制 100 周年イベント)


「こども・若者市役所」の給食体験イベントで調理をする
こどもたち


「こども・若者市役所」のワークショップ

3 （株）キッチハイク（東京都台東区）

子育て家族があつまる「保育園留学」

―子どもはこども園、親はテレワーク―



株式会社キッチハイク
こどもと地域の未来総研事業統括
● 坂井　亜優

人口減少や若者の流出が進む中、移住促進施策に手応えを感じられず課題を抱えていた北海道厚沢部町。人口約3500人のこの町は、「世界一素敵な過疎のまち」というキャッチフレーズを掲げていますが、素晴らしい保育環境を持つ認定こども園「はぜる」に通う子どもたちが年々減少している現状に危機感を覚えていました。

弊社CEO山本雅也が厚沢部町の大自然にある「はぜる」に感動し、「この園に娘を通わせたい！」と感じたことから、「はぜる」に子どもを通わせる保育体験と移住体験を同時に実践。都市部で夫婦共働きの子育てをする中で「ビルに囲まれた小さな公園で遊ぶことが、本当に娘のためになっているのか？」と疑問を感じていた山本にとって、これがまさに家族の課題と地域の課題を同時に解決するアイデアとなり、ここから「保育園留学」の事業化がはじまりました。

◆◆◆ 全国40地域で500家族が利用

「保育園留学」（※）は、子育て世代をターゲットに、移住体験、現地での保育体験、暮らし体験を〝こども主役〟でパッケージ化した体験プログラムです。1～3週間程度の滞在で、親はテレワーク、子どもは地域の保育園に〝留学〟し、地元の園児と交流します。

※「保育園留学」は、株式会社キッチハイクの商標です。特許取得済。

令和3年11月に厚沢部町での受け入れを始めたところ、SNSなどを通じて子育てコミュニティやママ友同士の口コミが広がりました。「子どもに都会でできない体験を」と都市圏の教育熱心な層を中心に話題となり、メディアを通じて認知が拡大。事業開始1カ月で60家族以上から申し込みがありました。子どもからは、最終日に「これからも『はぜる』に通う！」といった声が聞かれるなど利用者の満足度も高く、リピート希望率は95％を超えています。

地域の皆様のご協力のもと、事業開始から2年半で全国40地域へと展開。令和6年4月現在は累計送客数は500家族を超え、1組の滞在で平均30万円の経済効果を生み出し、7組の子育て家族の移住を実現しています。

この実績を評価いただき、人気育児雑誌が選ぶ2023年の日本の子育てトレンド「第16回 ペアレンティングアワード」、内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」優良3事例への選出、国土交通賞「令和5年度地域づくり表彰」国土交通大臣賞（最高賞）など、数々の賞をいただきました。

◆◆◆ 広大な敷地のこども園は各地に

なぜ、「保育園留学」が子育て家族に選ばれるのか。最大の理由は、「保育園留学」が〝こどもが主役〟であることと、そのブランドの価値づくりにあると考えます。この事業は、山本の実体験から生まれ、現代の子育て世代が直面する課題に対応したものです。〝こどもが主役〟の体験に、都市部での子育てに違和感や疑問を感じている多くの親たちから熱烈な共感を得ることができました。また、「保育園留学」と名付けたことで、教育感度の高い層へ強く訴求することができました。

全国には、都会暮らしの人からすると「こんなに贅沢な環境があるの？」と驚くような、広大な敷地や遊び場を持つ認定こども園が沢山あります。ですが、基本的にはその地域で暮らす人に向けた施設なので、外から探そうとしても容易ではありません。一方で、当の園は、定員割れがあったり、そのため保育士を雇うお金がなく人手不足

だったり、その価値を生かしきれていないことが多い。このように、地域の中では知られていても、その価値が外にまで正しく伝わらない、そんな「〝価値の非対称性〟を価値にする」ことがキッチハイクのやりたいことであり、独自の手法です。

私たちは、そんな地域を「留学先」と表し、独自の魅力をＷｅｂサイトやＳＮＳで発信しています。また、ご家族のニーズにあった地域との出会いをサポートするため、専用コンシェルジュがＬＩＮＥやＺｏｏｍを用いて1対1でご案内しています。私たちは単なるパッケージ旅行を提供しているのではなく、「保育園留学」という体験をご家族に提供しているのです。

私たちはご家族とのコミュニケーションを深め、ブランドや地域の価値を一層高める努力を続けています。地域の価値を損なうことなく、地域経済にお金を循環させるモデルを確立することで、持続可能な地域創生の実現を目指しています。

◆◆◆ 新たな地域創生の取り組み

留学希望のご家族が増えたことで、厚沢部町では地域の受け入れ住宅が不足する課題が生まれました。この問題に対応し、留学家族専用の住まい「保育園留学の寮」を新たに2棟建設し、令和6年6月からの受け入れを予定しています。完成前にもかかわらず、令和6年度の募集枠の半数以上がすでに満枠となり、注目度の高さが伺えます。

内装は保育園に通う年齢の子どもに合わせて、洗面台などを子ども用サイズに特化してスケールダウンするなどして設計。また、仕切りを減らし親子が安心して気配を感じ合える空間設計を心掛けました。「はぜる」の保育士が監修に参加し、在園児からの意見も取り入れるなど、制作プロセス自体も〝こどもが主役〟を徹底しています。

◆◆◆ 100年後の、未来への種まき

「保育園留学」を通じた体験を、私たちは地域の未来に向けた〝種まき〟だと考えています。

「ここにまた遊びに来たいな」「また、○○ちゃんに会いに行きたい！」という子どもたちからのメッセージが、今日も私たちのもとに届き、地域への愛着を育んでいることを実感させ、希望を与えてくれます。

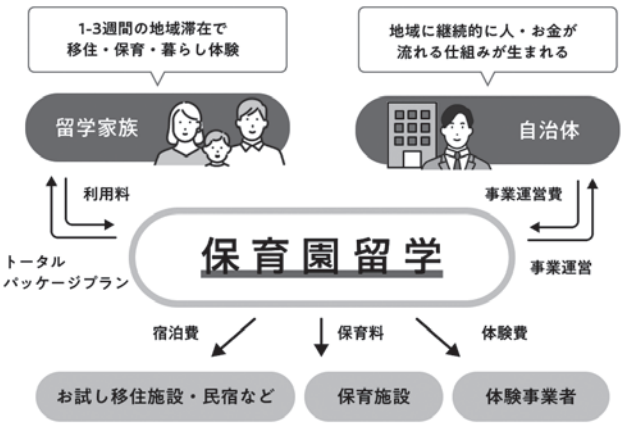
私たちは、地域の価値を拡充するため、課題を共有しながら伴走支援していきます。

100年後の地域を一緒につくっていきましょう。



保育園留学 web サイトのタイトル画面


保育園留学を受け入れる認定こども園「はぜる」の遊戯室



保育園留学スキーム図

子どもを支える地域づくり

4

地域教育支援のネットワーク構築
―若者の還流促す仕組みをつくる―

一般社団法人
愛・南魚沼みらい塾
（新潟県南魚沼市）



一般社団法人
愛・南魚沼みらい塾理事
● 倉田　智浩

◆◆◆ 修学旅行業務の実績生かし 学校と地域をマッチング

一般社団法人愛・南魚沼みらい塾は、南魚沼における地域教育の支援・研究、学校と地域活動を結ぶネットワークの構築を目的に、平成29年11月15日に設立しました。私は旅行会社に勤めており、25年間の修学旅行に関する業務を通じ、たくさんの地元の子どもたちと関わってきました。その中で、学校教育と地域教育の関係を地域側からつくり、子どもたちが地域の大人と接して地元をより良く知り、少しでも地元に気持ちを残し、好きになってもらいたいと思っていました。

南魚沼市にある県立高校が、国際的に活躍できる人材を重点的に育成する文部科学省の事業の指定校となり、南魚沼市の課題解決に関して探究する「魚沼学」の授業が行われることとなりました。これまでの旅行会社での業務を通じた地域とのつながりを生かし、生徒の探究分野と、それに応える場や人材を備えた地元企業や人材をマッチングする業務に携わることとなりました。

その結果、それまで連絡や調整に時間がかかっていた学校による地域とのマッチングがスムーズに行われ、生徒の希望に応じた最適なフィールドを紹介することにより、探究の内容もより深めることができるようになりました。また、学校と地域の人々の関わりが深まり、地域の人々の授業や市長の講演が実現し、学校、地域、生徒、大人の意思疎通が円滑になり、同時に高校生と地域との関係も深まっていき、双方がよりよい刺激を受けることで、さらなる連携への期待が高まってきました。

◆◆◆ 中高生の探究支援と 大学生のワーキングホリデー

みらい塾の主な取り組みは二つあります。一つ目は、「YouKey プロジェクト」です。この活動は、地域への深い関心と世界への広い視野を兼ね備えた10代の「人づくり」と、多様な人材が関わり続けることによる「地域づくり」をめざす官民学連携の事業です。「雪の結晶のように10代が輝くまちに」という願いに基づき、南魚沼市在住の中高生が自ら興味・関心のあるテーマを見つけ、フィールドワークをはじめとしたさまざまな活動を行い、自己理解やテーマの決定から仮説検証、最終発表まで、半年間かけて試行錯誤しながら活動しています。

こうした一連の活動を通じて、実社会や地域の人々との関わりを持つ経験ができ、達成感や自己肯定感を獲得することができます。YouKey プロジェクトは、民間財団の支援を受け、令和3年に開始されました。その後、2年目は独自で事業を行い、3年目から南魚沼市の事業へと発展し今は4期が5月からスタートしています。

二つ目の取り組みは、「ふるさとワーキングホリデー」です。この活動は、一定期間地方に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流や



みらい塾拠点（古民家民宿）

学びの場などを通じて地域での暮らしを体験するものです。南魚沼市のふるさとワーキングホリデーは、YouKeyプロジェクト1期生に関わった大学生の提案から始まりました。南魚沼市のふるさとワーキングホリデーは大学生が主体となって運営しており、2週間の共同生活を通じて参加者間で仲を深めることで、南魚沼市が思いの残る場となっていきます。実施2年間で全国40大学から15人の大学生を受け入れてきました。



ふるさとワーキングホリデーの参加者

強い思いの残る「場／拠点」に

また、若者の還流へのステップにも特徴があります。まず、YouKeyプロジェクトやふるさとワーキングホリデーなどに参加することによって、南魚沼市に深く関わるきっかけが生まれ、この場所が思いの残る「場／拠点」となっていきます。県外に出た中高生や県外から参加した大学生に再び南魚沼市を訪れてもらえるきっかけとして、YouKeyプロジェクトやふるさとワーキングホリデーにディレクターとして関わる仕組みを作っています。

参加者から担い手に役割を変え、再び南魚沼市に来てもらうことで、この場所がより強い思いの残る「場／拠点」となります。この仕組みを作っていることが、みらい塾の活動の大きな特徴です。実際に、現在みらい塾の運営には大学生が携わっており、中には大学を休学して地域おこし協力隊としてみらい塾で活動する人たちもいます。そして、こうした経験を基に、社会での自分の役割を見つけて活躍し、最終的に第二のふるさとである南魚沼市への移住定住につなげることを目指しています。


中高生を対象とするYouKeyプロジェクト

みらい塾の成果と展望

YouKeyプロジェクトの成果はさまざまなところに現れています。参加前と参加後のアンケート結果を比較してみると、自分の個性に気づく人や地元から大切にされている雰囲気を感じ取る人、地元への愛着が高まっている人が増えていることが読み取れます。これは、フィールドワークを通じて地域社会と関わり、その中で人に認められるなど、プロジェクトを通じた多様な経験の成果であると考えています。また、プロジェクト終了後、参加者だった生徒たちが有志でコンペに参加するなど、YouKeyプロジェクトを通じて獲得した姿勢を生かして、実社会でさまざまな取り組みを自発的に行うようになっています。

みらい塾での活動に関わった若者たちが、将来、世界規模で知見を広げ、いずれはここ南魚沼市に帰り、その経験を生かして新しいものを創ってほしいと思っています。実際に、みらい塾の活動に関わった大学生が、南魚沼市へ移住し起業に向けて新たな事業を立ち上げ始めています。今後は、みらい塾の地域教育活動を通じて、南魚沼市に強い思いを残し、その思いを地域が一丸となって共創していくきっかけを継続的に創出していきたいと思っています。

子どもを支える地域づくり

5 福井県

ライフステージ通じ支援を拡充
―日本一幸福な子育て県「ふく育県」―



福井県健康福祉部
こども応援ディレクター
● 武原 智美

◆◆◆ 充実した子育て環境

福井県は、安定した雇用環境や教育環境の良さ等が総合的に評価され、令和4年まで5回連続で幸福度ランキング日本一（日本総合研究所）を獲得しています。共働き割合が全国1位、女性の就業率が全国2位など、日本一の共働き社会ですが、女性の仕事と子育ての両立を三世代同居・近居割合の高さが支えるとともに、全国トップクラスの学力・体力を育む教育、待機児童ゼロなど、充実した子育て環境が整っています。

令和4年2月には、日本一幸福な子育て県「ふく育県」を宣言し、全国でも類を見ない大胆な子育て応援のさらなる強化に取り組んできました。併せて、テレビCMやSNS等により県内外への発信を続けることにより、「ふく育県」の認知度は着実に高まりつつあり、令和5年2月に本県で開催された全国初の「こども政策対話」でも、岸田首相から、「国がこれから目指すべきモデルケースである」と高く評価されました。

◆◆◆ 「ゆりかごから巣立ちまで」の切れ目ない支援

子育て世帯を対象とした県民アンケート等では、理想とするこどもの数を持てない理由として、経済的な負担を懸念する声が多いため、「ゆりかごから巣立ちまで」のライフステージを通した切れ目のない支援の実現が重要と考えています。

・日本一の不妊治療費助成

公的医療保険適用以前から本県独自の不妊治療支援を行ってきましたが、令和4年の保険適用後もなお、自己負担額が高額との声を踏まえまして、同年10月、1回の不妊治療の自己負担額が基本的に6万円を超えない「日本一の不妊治療費助成」を開始しました。

「助成により希望する治療が受けられた」と利用者の約7割が回答し、治療件数は、前年度に比べ約4割程度増加の見込みです。今後も医師・胚培養士の育成も含めた総合的な支援により安心して不妊治療を受けられる体制を強化していきます。

・日本一の男性育休支援

本県は共働き率が日本一である一方、子育ての負担が女性に偏る傾向にあります。男性の家事・育児参加に向けて長期間の男性育休取得を強力に促進するため、1社あたり最大602万円を支給する日本一の奨励金制度を創設し、令和6年4月には企業の声を受けてさらに制度を拡充しました。企業の実情を踏まえた支援策を引き続き展開し、男性による育児休業が当たり前の社会の実現を目指していきます。

・日本一の〝複育〟応援

「ふく育県」として〝複〟数のこどもを〝育〟てる世帯への支援を大幅に拡充し、令和6年度から、第2子以降の保育料無償化や高校授業料無償化、在宅育児応援手当の支給にかかる所得制限を撤廃するとともに、県内大学等進学者への授業料減免制度を拡充することにより、「日本一の〝複育〟応援」を実現することとしました。

◆◆◆ 地域全体で子育てを応援

一方、これまで本県の子育てを支えてきた三世代同居割合が低下するなか、経済的支援に加え、核家族やIターン世帯でも、安心して子育てできる環境のさらなる充実化により、「地域全体で」若い世代・子育て世代を応援する体制のさらなる強化が必要と考えています。

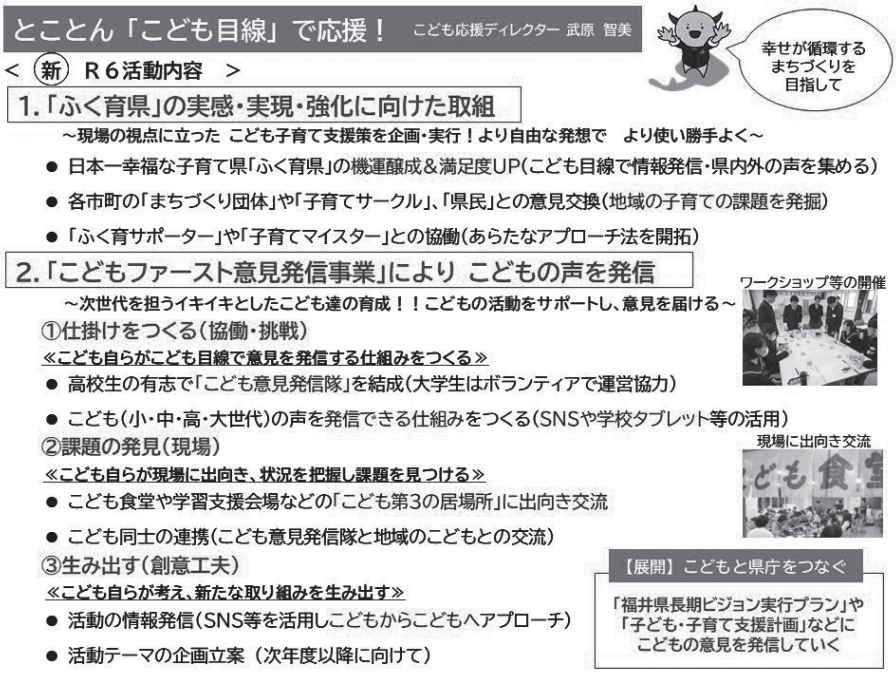
・ふく育さん、ふく育タクシー

夜間や休日等に安心して子どもの預かり等を任

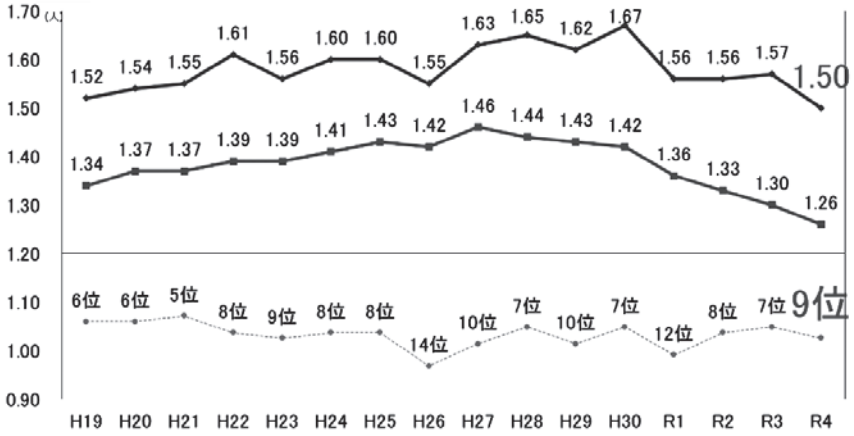
せることができるよう、県内では限定的であったベビーシッターサービスの普及を進めています。ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」として、県から委託を受けた事務局が、緊急時の一時保育や家事サポート、リフレッシュ保育など、各家庭のニーズに応じた人材を派遣しています。保育士や看護師など、専門資格を持つ方を中心に、県内全域が派遣可能エリアとなっています。

また、こどものみの送迎や妊婦の通院など、子育て世帯の外出をサポートするため、県内のタクシー事業者と協力し、県が認定するドライバーがサービスを提供する「ふく育タクシー」の運行を令和5年10月から県内全域で開始し、令和6年3月までに200件以上利用されています。

今後は、「ふく育さん」や「ふく育タクシー」をインターネット・電話等で簡単に一元的に申込みできるシステム整備を進めるとともに、お試し利用キャンペーンを展開し、利用者目線のサービス改善を図り、誰もが仕事・子育て等の希望をかなえられる社会を実現していきます。



とことん「こども目線」で応援



合計特殊出生率の推移（上段上が福井、下が全国。下段は福井の全国順位）

・母子保健の強化

妊娠期からの切れ目のない支援の拡充に向け、産後ケア事業の充実が必要と考えており、里帰り出産などの場合でも、市町を超えて利用できるよう、県内市町と医師会・助産師会による集合契約の締結を進めるとともに、現在は市町ごとにバラバラとなっている利用単価の統一や、受入れ施設の拡充等に取り組んでいます。

加えて、本県独自の「気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム」により産科・精神科・行政が連携し、メンタル面も含めた妊産婦の早期支援を図るほか、新生児マススクリーニングや乳幼児健診の強化等、妊娠期から出産・子育て期の不安を解消し、母子ともに不安を抱えることなく生活できる環境の充実化を図っていきます。

◆◆◆ とことん「こども目線」で応援！

今後は、「こどもまんなか社会」の実現に向けた取り組みをさらに強化したいと考えており、その一環として、若手職員を課長相当職に登用する本県独自の制度を活用し、令和6年度から「こども応援ディレクター」を新設しました。「とことん『こども目線』で応援！」をコンセプトに、県内のさまざまな境遇のこども・若者の意見発信・活動等への伴走支援を通じ、現場の視点に立ったこども・子育て応援施策を先導する司令塔として、こども親も幸せを実感できる「ふく育県」のさらなる強化に取り組んでいきたいと考えています。

子どもを支える地域づくり

6 岐阜県飛騨市

地域総がかりの「飛騨市学園構想」

―「志を語り合い しなやかに挑み続ける 飛騨びと」の育成を目指して―



岐阜県飛騨市教育委員会
学校教育課課長補佐
● 下嶋 健児

◆◆◆ 対話を重ね 子どもの育ちを考える

飛騨市では、令和元年度より「飛騨市学園構想」を立ち上げ、社会（地域）総がかりで、予測困難な時代を生きる子どもたちに、幸福な人生と持続可能な社会の創り手となる力を育むための地域魅力化プロジェクトを進めています。「飛騨市学園構想」は、新たな学校をつくるものではなく、地域全体で子どもが育つための目標や風土を醸成し、飛騨市のどの地域、どの学校で育つ子にも、多様な場で、多様な人と関わる機会をつくり、地域との協働や課題解決学習、探究学習を通して、資質・能力を育成しようとするものです。

そのために、保育園や学校、教育関係者はもちろん、地域住民が対話を重ねてきました。２０１９年度には、週１回のコアチームミーティング、２０２０年度からは、毎月一回の学園構想コア会議を開き、ビジョン作成や取り組み計画立案、１００人を超える地域住民へのヒアリング等を行いました。

また、２０２０年度の学園構想推進会議では、推進員による推進委員会、地域学校協働本部連絡会、カリキュラム部会の三つの部会を開き、学園構想のビジョンの具体化に向けて対話を重ねました。（写真①）

そこでは、飛騨市で育つ子にどんな子に育ってほしいか、どんな資質・能力が必要か、どのような活動があるとよいか等を話し合いました。その中で、飛騨市がどんな地域であるべきか、飛騨市の大人に求められるものは何かを考える必要があることに気づきました。

さらに２０２１年度とその翌年には、「学びみらい会議」を開催し、講演会やパネルディスカッション、分科会を実施しました。市内外より１５０人を超える参加者があり、「人が育つ地域をどう創るか」をテーマに、地域の教育やあり方について考えるひと時となりました。基調講演では、文部科学省調査官や大学教授に学校と地域の協働について講話をしていただきました。分科会では、図書館やお寺など４会場に分かれ、地域で学べる環境づくりに挑戦しました。これらの対話や学びの場が、現在の飛騨市学園構想の礎になっているのは、間違いありません。



写真①「学園構想推進会議」

◆◆◆ 「飛騨市学園ビジョン」と 三つのプロジェクト

前述の対話を通して、「飛騨市学園ビジョン」を作成しました。いわば、子どもの育ちの道筋から18歳までにつけたい力をまとめた「資質能力マップ」で、①15年間をつなぐ課題解決型学習（ＰＢＬ）の実施②地域と学校の持続可能な協働体制の整備③多様な交流学習の推進―の観点から三つのプロジェクトを掲げています。これをもとに、幼児教育から高校まで、特別支援教育も含む先生方で話し合い、総合的な学習等のカリキュラムを編成し、工夫や改善を重ねています。

ビジョンでは、子どもたちが自分の関心や問題意識などからテーマや課題を設定し、解決方法を

考え、計画や調査、分析等を行い、行動や提案をしていく課題解決型学習を重視しています。さらに、その過程で生じた新たな関心や課題の追究や、工夫した発信を行います。これらの学びは、多様な分野にわたる学びとなるため、地域との連携・協働が欠かせません。

この三つのプロジェクトをスタートさせた年はコロナ禍と重なり、計画の変更も多々ありました。しかし、「子どもたちのために、今何ができるか」という大人の探求（探究）が始まり、新しい活動もたくさん生まれました。子どもたちの願いを大切に、みんなで目的を共有し、身近なふるさとのよさや課題と向き合い、語り合い、知恵を出し合い、進んで行動する中で、賛同者も増えて輪が広がりました。その中で、各校や地域の取り組み、実践（写真②③）が生まれました。



飛騨市学園ビジョン

◆◆◆ 子どもの思いをもとにした地域との協働による活動や学習

学校での学習だけではなく、地域学校協働本部が創意工夫して、地域での防災学習や学習支援、見守り活動やキャンプスクールなどの事業を展開しました。特に、子どもたちとともに地域の課題を見つめ、地域のよさや魅力を発信するイベントや販売会、ポスターやＰＲ動画の作成、地域貢献活動等を行いました。これらの活動では、企画段階から子どもたちが地域とつながり、多様な人とコミュニケーションをとるなど、学園構想が目指している力を高める活動となりました。


写真②学校の探究学習（総合的な学習）での地域との協働の様子


写真③地域の取り組み「防災タウンウォッチング」で交流する地域住民と子どもたち

昨年度は、新たに「探究フェス」を開催し、「コロ踊る。スキに出会う。」をスローガンに講演や講座、ワークショップ、さらに児童生徒の探究発表を行いました。探究発表では、小学生によるＳＤＧｓの視点で地域資源を生かした提案や、中学生による地域の魅力や資源を生かしたさまざまな視点での地域おこしや商品開発の提案発表がありました。また高校生は、キャラクターによる地域ＰＲやロボットの専門的知識や技術を生かした提案発表を行いました。どの提案発表も、クイズや寸劇、歌、動画、実演を交えたアイデアや表現力が素晴らしかったです。

児童生徒は、多様な他者と関わり、協働することで、人間関係形成力を高めるとともに、情報活用能力や思考力・判断力、表現力などを身に付けることができます。何より、やりたいことができるワクワク感や学びへの意欲をもつことができ、課題解決や地域貢献を通して自己有用感や自己肯定感が生まれます。さらに地域の強みや魅力の再発見、新たなアイデアの創出などによる地域の活性化が期待できます。

今後は「飛騨市学園構想第２章」の取り組みによって「ひと・もの・こと」がつながり、幸福な人生と持続可能な社会の創り手となる「志を語り合い しなやかに挑み続ける 飛騨びと」の育成を目指し続けていきたいと考えています。

子どもを支える地域づくり

7 滋賀県

ポストコロナの新行動様式「すまいる・あくしょん」

―子どもが笑顔で過ごせる環境をつくる―



滋賀県子ども若者部
子ども若者政策・私学振興課 主事
● 秦 一平

◆◆◆子ども、大人の双方に行動指標31320人の声を分析・策定

新型コロナウイルス感染症の拡大により、さまざまなガイドラインが示されましたが、子どもたちにとって分かりやすいものでなかったり、子どもには実行しにくいものであったりしました。学校の休業や自粛要請が行われる中、子どもたちがどのように考え、感じているのかを把握するため、滋賀県が全国に先駆けて小学生・中学生・高校生や大学生と未就学児の保護者などを対象に大規模調査を実施したところ、3万1320人からの「子どもたちの声」が集まり、コロナ禍に戸惑いを感じ、ストレスを抱える姿が浮き彫りになりました。その一方で、「友達や家族の大切さ」や「医療職の方への感謝の気持ち」、さらには「新しい趣味、楽しみを見つけた」「地元の良さを再発見した」など、コロナ禍の経験の中で新たに気付いた多くの気持ちや発見についても記されており、改めて、子どもたちが持つ優しさや力強さも感じる結果となりました。

専門家の意見を伺いながら調査結果の分析を行い、コロナ禍をきっかけに、ポストコロナを見据えていきいき過ごせるよう子ども版の新しい行動様式として策定されたのが「すまいる・あくしょん」です。

「すまいる・あくしょん」は、七つの指標を設けています。それぞれの指標について、「子どもが自分自身のために行動すること」「子どもが必要としていることに対して、大人が行動すること」の二つの視点があることが特徴です。子どもと、子どもを取り巻く大人たち、各々ができることを考えて、一人ひとりが行動に移していくための指標となっています。

◆◆◆企業・団体が「取組宣言」フェスタや写真展など多様な取組

子どもたちが自発的に活動できる環境づくりを目的に、「すまいる・あくしょん」に基づき子どもたちや子どもを取り巻く関係者の行動変容を促すためのさまざまな普及啓発活動を展開しています。

活動においては、「企業・団体等と一緒に取り組むこと」を大切な要素として考えており、官民一体となって、子どもたちに「すまいる・あくしょん」を知ってもらう取組や、子どもたちとの意見交換を実施しています。

「すまいる・あくしょん宣言」を行った企業・団体等の取組を公表する「すまいる・あくしょん宣言登録制度」においては、令和6年4月15日時点で登録数が150に上っており、企業・



すまいる・あくしょんフェスタの様子

団体等の取組の中にも「子ども」の視点が増えてきました。

令和3年度からは、「すまいる・あくしょん」取組宣言を行っている企業・団体等が集まり、「すまいる・あくしょんフェスタ」を開催しています。それぞれが「自分たちならこんなことができる」と、七つの指標に沿った体験活動や人権啓発、文化活動の発表、スポーツ振興などのブース出展や啓発イベントを行っており、令和5年度は、350人を超える来場者がありました。

また、「子どもの笑顔の写真展」を開催し、子どもが外出してのびのびと遊ぶための環境づくりの大切さを啓発するとともに、「すまいる・あくしょん」の普及を図るなど、子どもたちの笑顔につながる取組を展開しています。

◆◆◆ 行動指標を広げていくために 県子ども政策推進本部で施策推進

令和5年4月にはこども家庭庁が設立され、「こどもまんなか」というフレーズのもと、子どもたちのために何がもっともよいことかを常に考え、子どもたちが健やかで幸せに成長できる社会の実現を目指す動きが始まり、大人が中心となって作ってきた社会を「子どもが中心」の社会へと作り変えていく気運が高まってきています。

また、滋賀県も賛同している「こどもまんなかアクション」が全国に広がり、子どもや子育て中の方々が気兼ねなくさまざまな制度やサービスを利用できるよう、地域社会、企業など多様な場で、年齢、性別を問わず、全ての人が子どもや子育て中の方々を応援する、社会全体の意識改革を後押しする取組が展開されています。

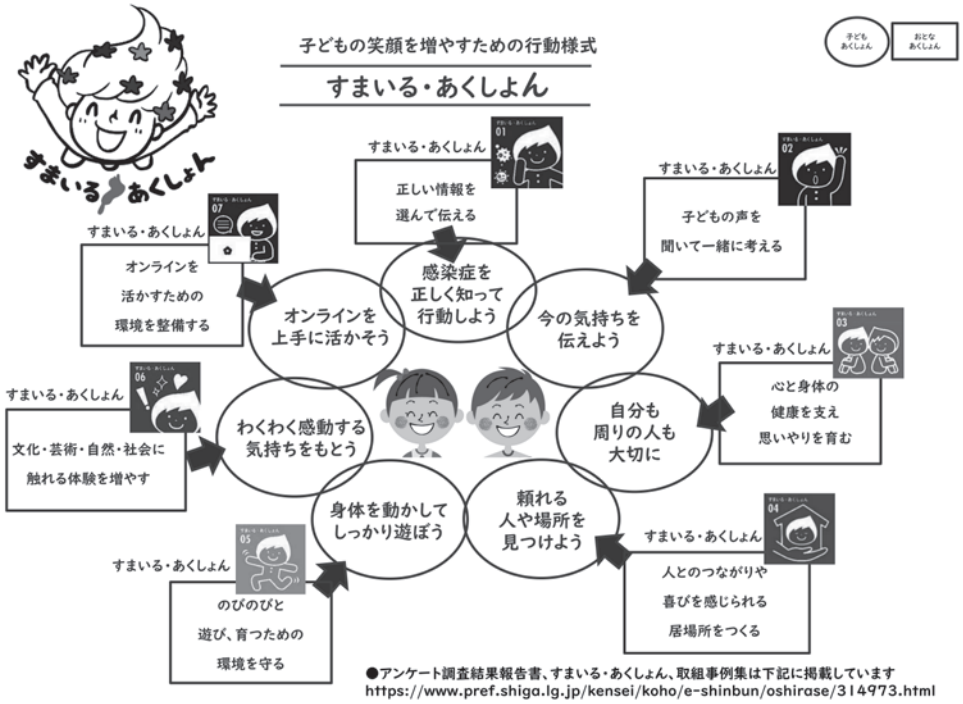
滋賀県においても、重視する政策の一つ目に、「子どものために、子どもとともにつくる県政」を掲げ、子どもを大切に育み、子どもの思いや発想を大切にしながら、一緒に社会を創っていくため、「滋賀県子ども政策推進本部」を立ち上げ、子どもに関する施策を強力に推進していくこととしているところです。

このような中、子どもたちの成長の機会を確保し、未来につなげるための大切な行動指標として、一層、「すまいる・あくしょん」の普及啓発に努めていくことが重要であると考えています。

また、子ども連れや妊娠中の方などが外出しやすくなる環境を目指し、県の施設においても休憩所や授乳室の設置のほか、窓口での優先案内や駐車場の確保など取組を行っているところですが、企業・団体等においても賛同を呼びかけ、社会が一体となって子ども・子育てを応援し、子どもの笑顔の輪が広がるようにと取り組んでいきたいと考えています。



子どもたちによる「すまいる・あくしょん宣言」



すまいる・あくしょんの概要図

子どもを支える地域づくり

8 岡山県瀬戸内市

楽しい移動遊び場「プレーカー」

―みんなでつくる「こどもひろばプロジェクト」―



瀬戸内市こども・健康部
こども家庭課参事
● 松田　秀太郎

◆◆◆ 子育て世代の声から生まれた取り組み

「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい」―そんな子育て世代の声から生まれた取り組みをご紹介します。

瀬戸内市は、瀬戸内海に面した人口約3万6000人のまちです。本市では、自宅で遊ぶことが多い子どもたちのために、海水浴場や公共施設の芝生広場など市内のさまざまな場所で子どもたちが遊べる「こどもひろば」を臨時に開設したり、遊び道具や材料を積載した車両「移動遊び場『プレーカー』」が出動したりして、季節や場所の特性を生かした外遊びを楽しむ機会をつくっています。2020年からは、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちの実現を目標とする「瀬戸内市こどもひろばプロジェクト」を展開し、取り組みを一層充実させてきました。

子育て世代を対象とした市のニーズ調査では、充実してほしい子育て支援策として、「子連れでも出かけやすく楽しめる場所を増やしてほしい（公園など）」との回答が、就学前の子どもを育てる保護者の81％からありました。全回答項目の中で最も高い数値です。ニーズ調査以外にも、公園の老朽化した遊具の新設や補修、新たな公園や遊び場の整備を求める声が届いていました。しかし、公園の整備には時間もお金もかかります。そこで考えたのが「こどもひろば」や「プレーカー」の導入です。

◆◆◆ 人のいるところに人は集まる

2016年から、多世代の市民の見守りや参加により、豊かな自然や地域の魅力など、あるものを生かした「こどもひろば」の取り組みを展開してきました。例えば海水浴場の砂浜を大きな砂場として楽しんだり、稲刈り後の田んぼで、収穫された新米をおにぎりにして食べたり、雨の日の開催では、公園の斜面にシートを敷いて天然のウォータースライダーとするなど、市民参画、みんなの創意工夫で実証的な取り組みを重ねました。

2020年には、「瀬戸内市こどもひろばプロジェクト」が始まりました。プロジェクトの理念は、「外遊びを楽しむまち。瀬戸内市」です。「こどもひろば」の展開を一層推進するとともに、遊びの道具や材料を積載した移動遊び場「プレーカー」を導入しました。

外遊びの普及に関するプロモーションや遊びの環境づくりに関わる人材の養成などにも取り組み、「こどもひろば」は前年までの10倍となる年間70回を開催しました。この年にはまた、子どもの遊び場の整備や運営ノウハウに実績のある株式会社ボーネルンドと「瀬戸内市こどもひろばパートナー協定」を締結。同社は「こどもひろば」の開催や「プレーカー」の立ち上げにも参画しました。

◆◆◆ 遊び道具積み、市内各地に出動

「プレーカー」はもともとヨーロッパで導入が



瀬戸内市の移動遊び場「プレーカー」

進んでいた仕組みです。大型バンや大型バスを改造した明るい車体色の車に、多彩な遊び道具を積載し各地を回る、そんな楽しい車です。導入に向けた計画段階では、プレーカーがけん引していく車両も検討しましたが、納期と運行技術が課題になり断念しました。

瀬戸内市のプレーカーは国の地方創生推進交付金を活用した軽バン2台です。リース契約ですが、「せとうちイエロー」と名付けた鮮やかな車体で、2020年に市内の社会福祉法人に委託し、運行を開始しました。保育園の子どもたちが、園の前を走る「プレーカー」を見つけて、運行スタッフに手を振る光景が見られます。

2023年度は、市民や民間団体や地域主体の公民連携のひろがり、まち独自のユニークな取り組みの認知もすすみ、「こどもひろば」は170回の開催、6000人を超える市民、ボランティアの方の参加となりました。

取り組みの中で大切にしているのが、主役は子どもということです。子どもにとって遊ぶことは、特別なものではなく、毎日のことです。子どもたちが、自ら発見し工夫しながら遊ぶ機会をもっとつくっていきたいと考えています。

少子化、核家族化など急速な社会状況の変化は、瀬戸内市も同じです。近年は子育て世帯の移住により、市全体では社会増の一方、世帯数の減少や高齢化による、地域の担い手不足を課題とする地区もあります。

「プレーカー」は、車両を停める場所があれば、いつでもどこでも遊び場になる手軽さがあります。開放的な屋外は、出入りがしやすく、家族連れ、お父さんの参加も多く、祭りなど地域のイベントとの連携も増えています。

また、みんなでつくる取り組みであり、参加者をお客さんにせず、準備や片付けもできるだけみんなで行うことを大切にしています。この積み重ねが、他人との関りを生み、地域とつながり関わるきっかけになっています。



みんなでつくったロープ遊具は楽しいな



大きな砂場で外遊びを楽しみました



地域の行事と連携した「こどもひろば」を開催しました

いいまちには、あそびがある

人口規模が少ない地方は、商業施設の集積などの面で、都会の暮らしとくらべた選択肢が少ないと言われます。また、豊かで魅力的な自然はあるものの、生かしきれず、単なる背景と化していることを、もったいなく感じます。ハード整備は出来なくても、まちにあるものを見つけておもしろがり、みんなであそびを楽しむソフトの取り組みを続けていきたいと思います。

大変ありがたいことに、全国の多くの方から、個人版、企業版のふるさと納税のご寄付で、「瀬戸内市こどもひろばプロジェクト」を応援いただいています。瀬戸内市の「こどもひろば」は、どなたでも歓迎です、よろしければ参加ください。

子どもを支える地域づくり

9 いとしまこども食堂 ほっこり（福岡県糸島市）

いっしょに作り、いっしょに食べる
―大学生による無償の学習支援も―



いとしまこども食堂 ほっこり代表 ● 笹渕 隆広

◆◆◆子どもたちが作るから「こども食堂」！

きっかけは、中学生の子どもを持つ共働き世帯の保護者からの悩みでした。「仕事から帰ってきても子どもが、お腹が空いたとしか言わない。家事、育児の大変さを家族にも分かって欲しい」と話されました。

子どもたちが大人になった時に困らないように、料理の基本的なことを教えよう、ご飯が炊けてみそ汁を作れれば、なんとか生きていけるのではないか。地域の子ども好きな方が集まり、料理を教え一緒に作る。それを地域の人たちが食べにくる。子どもたちが作るからこども食堂でよくないですか。とのアイデアに賛同した有志が集まり、２０１６年11月に始まりました。

◆◆◆地域の多世代が触れ合い子どもの自尊感情が高まる場に

子どもたちが地域の多世代と触れ合い、交流することで、自尊感情が高まり、美味しいと食べてくれる人の笑顔を見て、自分もうれしいと感じられる食堂となりました。

月に１回、開催するごとに反響が大きく、参加者が増えました。その中でボランティアさんの意見は大きく二つに分かれました。「私たちは自分たちの生活もあり、これ以上お客さんが増えると負担も大きい。ボランティアの領域を超えているのではないか」「いやいや、たくさんの方々が喜んでくださっているので地域制限しなくても、人数制限しなくてもよいのではないか」。最終的には「何のために、誰のためにこども食堂をやっているのか。そこに参加者の思いは入っているのか、そして開催する私たちは何がしたいのか、お客さんに何を伝えたいのか、お客さんは私たちに何を望んでいるのか」を明確にしました。

ほっこり食堂の名前はいくつかの候補の中からスタッフ、お客さん、地域の方からの投票で決まりました。「こころと体が温まり、満たされ、癒やされる。誰もが微笑ましい気持ちになれる、ワクワク、ドキドキする」ところ。目的は、子どもの笑顔・尊厳を大切にし、子どもに寄り添い、子どもを真ん中に。自分のことは自分でやれるようになる。できないことは助けてもらう。やれることは協力する。そのためには多世代で触れ合い一緒に学ぶことで、全ての人の可能性を広げ、人間力の成長につなげることとしました。



ロゴマーク

「いとしまこども食堂 ほっこり」の堂とほの間に半角スペースを入れたら。この半角スペースをみんなの優しい気持ちで埋めましょうと、中学生の頃から来ていた高校生が提案し、この「一緒に」という気持ちが地域の一体感を生み出しました。

◆◆◆新型コロナ乗り越え再開スタッフは小2から87歳まで

２０１９年新型コロナウイルス感染症が広がり、人が集まるこども食堂の開催ができなくなりました。しかし、新たな課題が見えました。親元を離れ自炊する大学生、仕事がなくなり生活に困窮する世帯、ひとり親世帯。そうした中、地元企業さんやＪＡ糸島女性部さんから「できることを考えましょう、お腹と心を満たしましょう。食材配布をやりましょう」と、規格外の野菜や食品を必要な方にメッセージカードと共に届ける活動に変更しました。

こども食堂再開後は、目的の中に「食育と農育」を取り入れ、多世代が一緒に調理をし、ご飯を食べることで食の美味しさ、たのしさ、大切さ「つくる、たべる、かたづける」三つの重要性を伝え、子どもたちの成長の過程に健康的な生活習慣を育んでいます。

大学生もボランティアとして参加。孤立者をなくすためにスタッフもお客さんも身近に気になる方がいれば連れてくる。企画にはお客さんからもいろいろなアイデアをいただく。そして現在のような世代や性別、国籍、障がいの有無等を問わない、誰でも参加でき「実家に帰って来たような暖かさ」を感じられるよりどころとなりました。

スタッフは小学2年生から87歳まで、年代も住んでいるところも仕事もさまざまです。多世代が一緒に取り組むことで、共に成長できる学びの場となっています。特に、大学生による無償での学習支援は、勉強することの大切さ、分かることの楽しさを教えるだけではなく、子どもたちの貧困という負の連鎖を断ち切る。「誰一人取り残されない社会の実現」のために欠かせないものとなっています。

◆◆◆ 顔が見える 安全・安心な地域の実現へ

子どもたちに「死にたいと思わせない・死なせない」という大きな目標があります。明日がどうなるか分からない世の中で、子どもたちが未来に夢や希望を持てる世の中にしたい。子どもたちがここで感じた優しさと思いやりを、いつか大人になった時に、私たちにではなく、子どもたちへ、地域へ、見返りを求めず返すことができるようになればと願います。

そして「安全・安心のまちづくり」につなげていきたい。私は今、保護司をしています。過ちを犯した人の社会復帰、再犯防止を見守る役目です。近所付き合いが大切なこと、子どもは地域みんなで見守り育てること、それが子どもたちの非行防止、地域での犯罪抑止につながると信じています。実現するために、さまざまな団体と連携を深め「インクルーシブな社会」をつくります。インクルーシブな社会とは「障がいのあるなし、年齢、見た目に影響されることなく、誰もがお互いの人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方をお互いに認め合える全員参画型の社会」だと認識しています。

人は出会って共感した人に大きな影響を受けます。子どもたちが「思いやりのある優しい心、偏見や差別をしない、許さない強い心」を持ち、未来に夢を持ち「生まれてきてよかった」と思えるような地域づくりをしていきます。



味と技の継承。多世代で調理



栄養いっぱいのメニュー。あとはみそ汁です



「お兄ちゃん遊んで！」。子ども同士の交流



合ってるよ。大学生による無料学習支援

子どもを支える地域づくり

10 熊本県菊池市

プラチナ森の学校・きくち
―中学生を対象とした「グローカル人財」育成―



菊池市教育委員会
学校教育課学務係 係長
● 松野 眞理子

◆◆◆ 地域で未来のリーダーを育てる

菊池市は、熊本県北東部に位置し、総面積276・85平方キロのうち約63％を山林と田畑が占める自然豊かな田園都市で、令和6年3月末現在の人口は4万6646人である。市内の学校は、小学校10校、中学校5校、高校3校で、令和6年4月9日現在の小中学校児童生徒数は3661人である。

「郷土が人を育み 人が郷土を育む 文教のまち菊池」を本市の教育基本理念とし、国際社会で通用する能力やグローバルな視点、経験をもって、地域の課題解決を担い、地域の発展に貢献する「グローカル人財」育成に取り組んでいる。

その取り組みの一つとして、一般社団法人プラチナ構想ネットワークが全国の中学生を対象に「プラチナ社会実現に寄与する未来のリーダー育成」を目的として開講している「プラチナ未来人財育成塾」に平成28年度から毎年5名～8名を派遣してきた。また同年に、このプラチナ未来人財育成塾の理念を本市でも取り入れ、グローバルとローカルの視点で考え、本市の豊かな「自然」を通して多様な物の見方があることを学ぶため、同ネットワークの「プラチナ未来人財育成塾@自治体」として「プラチナ森の学校・きくち」を開校した。

◆◆◆ さまざまな分野の講師から最先端の講義を対面で

本市の事業では、全国規模の「プラチナ未来人財育成塾」の塾長であり、東京大学未来ビジョン研究センターの教授である菊池康紀氏の監修を受け、プラチナ構想ネットワーク事務局のご協力により、菊池教授をはじめ、さまざまな分野で活躍されている講師による最先端の講義を対面で受けることができる。

また、地域を見つめる教育として、自然の中でのフィールドワークをプログラムに取り入れることで、参加者は地域のことを知り、学び、身近にある課題から日本・世界規模の課題を考え、自分ごととして課題解決について深く考えるような事業展開を行っている。

さらに、グループには高校生や大学生スタッフが中学生のまとめ役として参加し交流することで、多世代での価値観を共有し、議論を深めている。

令和5年度に実施した際には、中学生40人と高校生19人が参加した。「現在から未来へ向かい、多様な解を考えてみよう」をテーマとし、現在の世界の情勢（グローバル）や将来のこと、地域のこと（ローカル）を学ぶことで、自分自身のことや学校のことなど、より身近な課題をSDGsの視点から見つけ、自分にできることを考える機会とした。

最終日のグループ発表では身近な地域や森林のことを軸に日本や世界の未来がどうなっていてほしいか、それについて、自分自身が具体的にどう関わっていくかについて発表したグループが多くあった。課題解決に向けた考えを一人一人が話し合い議論する姿からは、3日間だけの短い研修期間とは思えない著しい成長が見られた。また、高校生からは、普段聴くことがない著名な講師陣の講義を受け、中学生のまとめ役をした経験から自己の成長や自信につながったという感想が多くあった。

そこで得られる学びは参加者全員の知的好奇心を高め、質の高い成果発表へとつながっている。

◆◆◆ これからの課題と展望

実施後のアンケート結果では回答した全員が

「参加してよかった」と感じており、77％が「また参加したい」と回答した。残り23％の生徒が「また参加したい」と思えるようなプログラムを来年度に向けてどう展開していくかが課題である。事業終了後から次回に向けての反省点や課題を洗い出し、関係者で協議を行い、より充実したプログラムの内容を検討している。

また、本事業では地域のことを知る機会になったという感想が多く、森の学校きくちの経験を生かしてまちづくりに強い関心をもった生徒たちが、夏休みに毎年開催される菊池市子ども議会でレベルの高い質問を出している。

さらに、森の学校きくちで学んだ生徒が「プラチナ未来人財育成塾」への東京派遣も希望しており、派遣後は学校や地域で、一人一人が学んだ成果を報告し、未来で活躍できる人財へと成長している様子が伝わってくる。このように、参加生徒にとって「プラチナ森の学校・きくち」で学んだ経験は、成長の糧となるだけでなく学習の好循環を生み出している。

これからも私たちは「プラチナ森の学校・きくち」事業の人財育成と学習の好循環について、より多くの方に知ってもらい、多くの生徒の主体的な参加促進に取り組む必要がある。

おわりに、本事業はプラチナ構想ネットワークの小宮山宏会長をはじめ、東京大学の菊池教授、今までご協力いただいた全ての講師の先生方、ボランティアスタッフの方など、関係者の皆様方の多大なる御厚意の上成り立っており、あらためて感謝申し上げたい。



竜門ダムでのフィールドワーク



グループワークの様子



菊池教授の講義を受講する生徒たち



全体集合写真

「プラチナ森の学校・きくち」事業について

菊池康紀（プラチナ未来人財育成塾塾長、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

人財育成塾は変化の激しい現代社会を生きる中高生に、答えのない問いに対して自身で考え、協創により学び合える場と機会を提供することを目指している。東京で行う育成塾と各地域で行う育成塾は役割が異なる。より身近な環境における課題を発掘できる地域での育成塾が、自分事として考え続けるきっかけとなり、さらに、同じ地域に軸を持つ仲間とのネットワーク作りとなるよう、今後も取り組んでいきたい。

こども政策の動向について

こども家庭庁
長官官房参事官（総合政策担当）付

はじめに

こども家庭庁は、「こどもまんなか」を掲げ、この4月で発足1年を迎えました。この1年間においても、こども政策の司令塔として、さまざまな取組を進め、昨年末には、こども基本法に基づく我が国初の「こども大綱」をはじめ、「こども未来戦略」「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」「こどもの居場所づくりに関する指針」といった新たな政府方針を閣議決定しました。

本稿では、こども基本法、こども大綱、都道府県こども計画・市町村こども計画（以下「自治体こども計画」）、こども未来戦略、こども等からの意見の反映、さらに、本年4月に施行された改正児童福祉法について述べさせていただきます。

こども基本法について

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に推進していくための包括的な基本法として、こども基本法が令和4年6月に成立し、昨年4月のこども家庭庁の発足と同時に、施行されました。このこども基本法では、日本国憲法および児童の権利に関する条約の精神にのっとり、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることが出来る社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的としています。

特に地方自治体に関係するものとしては、地方公共団体の責務（第5条）、こども大綱を勘案し、既存の各法令に基づく計画と一体に作成することができる、自治体こども計画の策定（努力義務）（第10条）、こども施策の策定・実施・評価に当たり、こども等の意見の聴取・反映（第11条）、関係機関・団体等の有機的な連携の確保（努力義務）（第13条、第14条）が規定されています。

こども大綱について

前述のこども基本法に基づき、昨年12月、従来の「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」および「子供の貧困対策に関する大綱」を一つに束ね、こども施策に関する今後5年間の基本的な方針や重要事項を一元的に定める我が国初の大綱である「こども大綱」が閣議決定されました。「こども大綱」では、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることが出来る「こどもまんなか社会」の実現を目指しています。

そのための基本方針として、

①こども・若者は権利の主体であり、今とこれからの最善の利益を図ること

②こども・若者や子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていくこと

③ライフステージに応じて切れ目なく十分に支援すること

④良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図ること

⑤若い世代の生活の基盤の安定を確保し、若い世代の視点に立った結婚・子育ての希望を実現すること

⑥施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方自治体、民間団体等との連携を重視すること

を掲げています。

また、これまでにない、初めての試みとして、

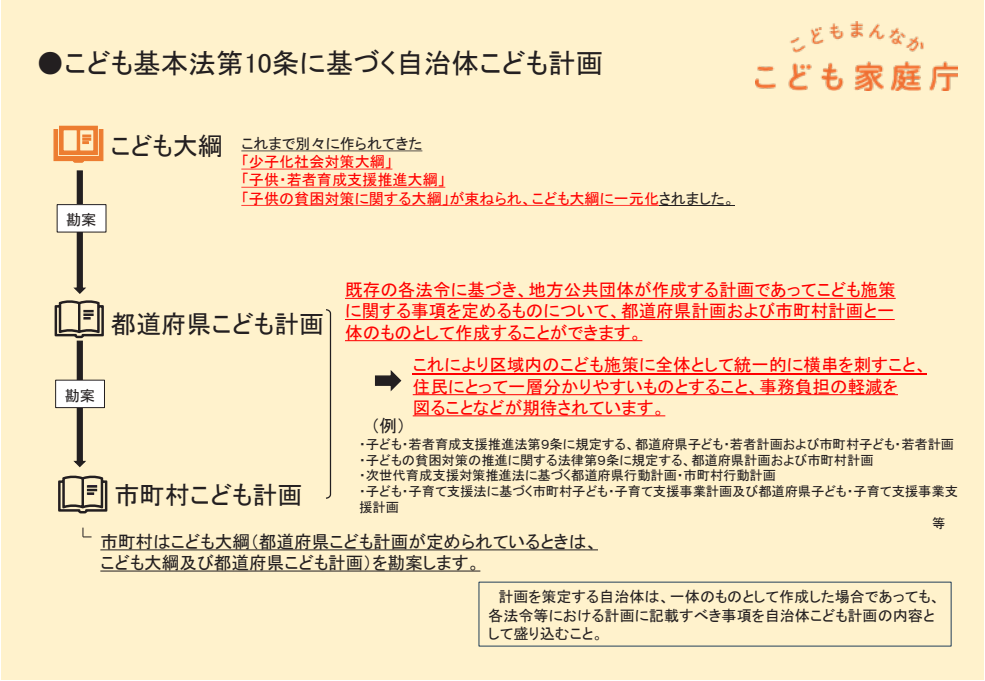
○目指す「こどもまんなか社会」の姿を、こども・若者の視点で描き、それに対応する目標を定めたこと

○こども・若者が「権利の主体」であることを明示するとともに、こどもや若者・子育て当事者

と「ともに進めていく」としたこと

○政策に関する重要事項について、こども・若者の視点で分かりやすく示すため、こども・若者のライフステージごとに提示したこと

○「こども大綱」の下で具体的に進める施策について、今後、毎年「こどもまんなか実行計画」を策定し、骨太の方針や各省庁の概算要求などに反映することにしたこと



こども基本法第 10 条に基づく自治体こども計画

○こども・若者、子育て当事者を始めとするさまざまな方から、対面、オンライン、チャット、パブリックコメント、アンケート、ヒアリング、児童館や児童養護施設への訪問など、さまざまな方法で意見を聴き、いただいた意見を反映するとともに、こどもや若者にもなるべくわかりやすくフィードバックすること

が挙げられます。

引き続き、総合的にこども施策を、こども大綱に基づき、地方自治体と連携しながら、推進していきます。

自治体こども計画

こども基本法第10条では、このこども大綱を勘案して、自治体こども計画を作成するよう努めることとされています。こども施策の具体的な実施を中心的に担っているのは地方自治体の皆様であり、国と地方自治体が車の両輪となりながら、地方の実情を踏まえつつ、こども施策を推進していくことが重要です。また、「こども大綱」では、「多くの地方公共団体において、地域の実情に応じた自治体こども計画が策定・推進されるよう、国において支援・促進する」とされているとともに「こども施策に関する計画を自治体こども計画として一体的に策定する地方公共団体を積極的に支援するとともに、教育振興基本計画との連携を含め好事例に関する情報提供・働きかけを行う」とされており、これらを踏まえ、こども家庭庁では、現在大きく二つの支援を行っています。

一つ目は「こども政策推進事業費補助金」です。自治体こども計画を策定する際に必要な調査や、こどもや子育て当事者等からの意見聴取等、資源量の把握等に係る取組に加え、自治体こども計画の策定に向けた検討会議等の運営などに係る取組に対する経費を支援しております。

二つ目は、「自治体こども計画策定のためのガイドライン」です。現在、地方自治体の皆様向けに、自治体こども計画の策定手順や留意点をまとめたガイドラインを作成しております。ガイドライン作成のための有識者会議では有識者として地方自治体の職員の方にも入っていただき議論を進め、さらに、全国の地方自治体の皆様の意見をいただきました。ガイドラインはこども家庭庁ホームページにて公表しますので、参考にしていただければと思います。

「自治体こども計画」として、こどもに関する計画が一体的に策定されることにより、区域内のこども施策に全体として統一的に横串を刺すこと、住民にとって一層わかりやすいものとすること、事務負担の軽減を図ることなどが期待できます。こども家庭庁としても前述の支援を通じて、自治体こども計画の策定促進に取り組んでいきます。

こども未来戦略

昨年12月に、「こども未来戦略」を閣議決定しました。「こども未来戦略」では、３・６兆円程

度に及ぶ、前例のない規模での政策強化「こども・子育て支援加速化プラン」を盛り込んでいます。２０３０年代に入るまでが少子化傾向を反転できるラストチャンスであり、企業も含めて、社会経済の参加者全員が子育て世帯を支え、応援していくことが重要です。

具体的には、第一に、「経済的支援の強化」として、児童手当の抜本的拡充を行うこととしています。次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化する観点から、所得制限を撤廃するとともに、支給期間を高校生年代まで延長します。また、こども３人以上の世帯はより経済的支援の必要性が高いと考えられること等を踏まえ、第３子以降の支給額を３万円に増額します。

第二に、「全ての子育て世帯への支援」を拡充するため、まず、満３歳未満で保育所等に通っていないこどもを対象とし、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」を創設します。

第三に、両親がともにキャリアをあきらめることなく、協力して育児をできる「共働き・共育て」社会の推進に向けた取組を強化します。

さらに、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に取り組むこととしています。

こども・若者、子育て当事者からの意見の反映

こどもまんなか社会の実現に向け、何よりも大切なのは、こども・若者の意見です。こども基本法では、基本理念として、こどもや若者の意見の尊重等が掲げられ、国や地方自治体に対し、こども施策を進めるに当たってはこどもや若者等の意見を反映するための措置を講ずることが義務付けられています。

また、「こども大綱」では、こども施策に関する基本的な方針の一つとして、「こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく」ことを掲げており、「こども・若者の社会参画・意見反映」を「こども施策を推進するために必要な事項」の一つとしています。

これらの趣旨を踏まえ、こども家庭庁では、小学生から20代までのこども・若者からこども政策に対する意見を聴く取組である「こども若者★いけんぷらす」を行っています。

「こども若者★いけんぷらす」では、こども家庭庁が所管するテーマだけでなく、各府省庁が所管するテーマについても意見聴取を実施しているほか、こども・若者のみなさんが意見を言いたいテーマについても実施しています。昨年度においては、「こども大綱」など27のテーマについて対面・オンライン・チャット・アンケート・施設へ出向くなど多様な方法で意見を聴きました。

また、「こども若者★いけんぷらす」のほかにも、多様な声を施策に反映させる工夫や地方公共団体等における取組促進などを行っているところです。

このうち、地方自治体等における取組促進については、地方自治体が、こども施策の実施に当たり、中心的な役割を担っていることを踏まえ、昨年11月には、こども基本法の趣旨を改めて周知するとともに、意見反映のための具体的な取組のポイントや流れ、地方自治体における先進事例、国における取組などをお示しするため、加藤鮎子内閣府特命担当大臣（こども政策・少子化対策・若者活躍・男女共同参画）から地方自治体首長・地方議会議長宛てに書簡を発出するとともに、都道府県知事・指定都市長宛てにこども家庭庁長官名で通知を発出いたしました。また、意見聴取の場づくりを始めとする一連の意見反映プロセスについての相談応対や意見を聴く場へのファシリテーター等の派遣などを行うことで、好事例を創出し、周辺の地方自治体への横展開を企図して、「こども・若者意見反映サポート事業」を実施してきました。さらに、意見を聴き反映する取組を適切に理解し、実践できるよう行政職員向けの「こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドライン」を今年３月に策定し、同ガイドラインの周知を行って



こども若者★いけんぷらす（対面でのいけんひろばの様子）

いるところです。

このような取組を行いながら、国や各地方自治体における、こども・若者の社会参画・意見反映を推進していきたいと考えています。

改正児童福祉法の施行

児童相談所における児童虐待の相談対応件数が依然として増加し、また育児に対して困難や不安を抱える子育て世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況を踏まえ、子育て世帯への支援の充実やそのための体制強化等を図るため、令和４年６月、こどもや家庭への包括的な支援を行う「こども家庭センター」の整備や、訪問による家事支援などこどもや家庭を支える事業の創設を行うこと等を内容とする「児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和４年法律第66号。以下「改正法」）が成立しました。

児童福祉法において、市町村は基礎的な地方公共団体として、児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行う責務が定められておりますが、今回の改正法には、市町村の役割を一層強化する内容が盛り込まれました。

まず、市町村において整備が努力義務化されたのが「こども家庭センター」です。こども家庭センターは、これまで母子保健機能を担っていた「子育て世代包括支援センター」と児童福祉機能を担っていた「子ども家庭総合支援拠点」について、設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦や子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関として整備されるものです。具体的には、これまで母子保健機能、児童福祉機能それぞれにおいて実施してきた相談支援等の取組を引き続き行うほか、支援を要するこども・妊産婦等への支援の種類や内容などを記載したサポートプランの作成や、民間団体等と連携しながら多様な家庭環境等に対する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓を担うこととなります。

また具体的に活用できる各種子育て支援事業についても、訪問による生活の支援を行う子育て世帯訪問支援事業や、学校や家以外のこどもの居場所支援を行う児童育成支援拠点事業、親子関係の構築に向けた親子関係形成支援事業などの事業が改正法によって新設されています。

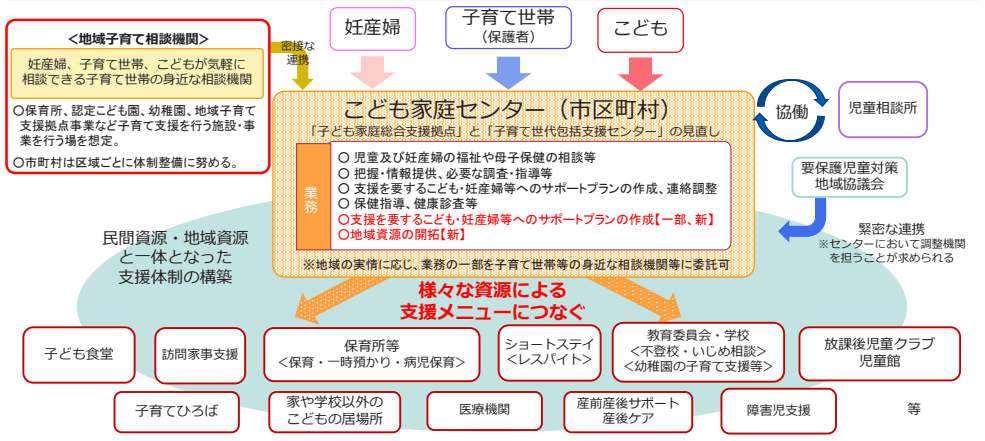
改正法は、令和６年４月１日より一部を除き施行されており、こども家庭庁から各種通知・ガイドラインを発出しています。市町村においては、地域の実情等に応じて、より効果的な支援を行うことができるよう、創意工夫いただきながら、こどもの身近な場所において、こども家庭センターの整備や各種子育て支援事業の活用、地域資源との連携等を通じた家庭支援・虐待予防に積極的に取り組むことが期待されます。

おわりに

こども施策の具体的な実施を中心的に担っているのは自治体であり、国と地方自治体が車の両輪となりながら、地域の実情を踏まえつつ、こども施策を推進していくことが重要です。ますますのこども施策の推進が期待されるところ、改めて、現場の最前線で、日々こども政策に取り組まれている地方自治体の皆様へ感謝申し上げます。

こども家庭センターの設置とサポートプランの作成

○　市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。
※　子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所　（令和３年４月時点）
○　この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てやこどもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。
※　児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要するこども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ



こども家庭センター概要

地域づくり6月号 特集編（通巻420号） 子どもを支える地域づくり 令和6年6月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行


一輪車


宝くじ桜



子宮がん検診車

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



救急普及啓発広報車


宝くじドリームジャンボ絵本



集会用テント



「健康手帳」（冊子）


ベンチ



リスザル展示施設

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。

あなたに夢を。街に元気を。 クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/